

## 明 細 書

### 電子機器の冷却装置

#### 技術分野

- [0001] 本発明は、電子機器の冷却装置に関し、特にノート型パソコン等に搭載されるCPU等の発熱部品を冷却するのに適した電子機器の冷却装置に関する。

#### 背景技術

- [0002] 近年のパソコン等の電子機器においては、演算処理量の増大とその高速化に伴って消費電力の大きいCPU等の発熱部品が搭載されており、当該発熱部品が発生する熱量は増加の一途である。これら電子機器では、使用されている様々な電子部品は、耐熱信頼性や動作特性の温度依存性からその使用温度範囲が通常限定されているため、これら電子機器においては内部で発生する熱を効率よく外部に排出する技術の確立が急務となっている。
- [0003] 一般にパソコン等の電子機器においては、CPU等に吸熱部品として金属性ヒートシンクやいわゆるヒートパイプ等を取り付けて熱伝導による電子機器全体への熱の拡散や、電磁式の冷却用のファンを筐体に取り付けて電子機器内部から外部へ熱の放出を行っている。
- [0004] 例えばノート型パソコンのような電子部品が高密度実装された電子機器においては、電子機器内部の放熱空間が小さく、従来の冷却ファン単独で、あるいは冷却ファンとヒートパイプとを組み合わせた従来の冷却装置で、30W程度までの消費電力のCPUについては冷却が可能であった。しかし、これ以上の消費電力のCPUでは、内部の熱を十分に放出することが困難になっている。
- [0005] また、放熱が可能な場合でも、送風能力の大きい冷却ファンの設置が必須となり、特に、電磁式の冷却ファンを使用する場合には、その回転羽根の風きり音等の騒音のために静音性が大きく損なわれていた。さらに、サーバ用のパソコンにおいても、普及率の増大に伴って小型化や静音化の要請が強くなっており、そのために熱の放出についてもノート型パソコンと同様な問題が生じていた。
- [0006] そこで、増大した発熱を効率良く外部に放熱するために、冷媒を循環させる液冷方

式の冷却装置が検討されている。例えば、特開2003-67087号公報には、パソコン本体部の発熱部品から発生する熱を受熱する受熱ヘッドを備えたパソコン本体部の底部に、発熱部品からの熱が受熱ヘッドを介して伝熱される接続ヘッドと、接続ヘッドに接続され冷媒を充填したチューブと、冷媒を循環するポンプとを備えた筐体を配置する液冷方式の冷却装置が記載されている。

## 発明の開示

### 発明が解決しようとする課題

- [0007] 上記公報に記載の従来技術では、冷媒をパソコン本体部の底部に配置したチューブ内を循環させる構成であるため、放熱面積を十分に確保することができず、冷却効率が低いと共に、冷却装置を薄型化できないという問題点があった。
- [0008] さらに、前記従来技術では、ポンプとチューブとの接続箇所から冷媒が漏れやすく、冷媒の漏洩によって電子機器に搭載されている電子部品が破損する可能性が高くなり、信頼性が低下してしまうという問題点があった。
- [0009] また、閉鎖構造を有する流路に冷媒を循環させる際、電子機器内部の温度変化や流路内の圧力変化により、液に含有する酸素などが凝集し気泡化する。この気泡が液の循環によりポンプ室内に流入すると、気泡の存在により圧力の吸収をもたらし、ポンプから液に伝達される圧力を減少させ、液の流量低下をもたらす問題があった。さらに、電子機器内の圧力変動を生じ、局所に発生する応力により液循環装置の構造体自身が破損する問題もあった。
- [0010] 本発明は、上記問題点を鑑みてなされたものであり、放熱面積を十分に確保することで冷却効率を向上させることができると共に、薄型化が可能な電子機器の冷却装置を提供することを目的とする。
- [0011] また、本発明は、冷媒の気泡化により発生する問題を解消し、安定な冷却が可能でかつ信頼性が高い電子機器の冷却装置を提供することをも目的とする。

### 課題を解決するための手段

- [0012] 本発明は、その第1の視点において、少なくとも一方に溝が形成された下側放熱板と上側放熱板とを有し、該下側放熱板と上側放熱板とが接合されて冷媒の流路が形成される冷却パネルと、

前記冷却パネルに固定され、前記流路を通して前記冷媒を循環させて前記冷却パネルに伝達される熱を拡散させる循環ポンプとを具備する、電子機器の冷却装置を提供する。

- [0013] また、本発明は、その第2の視点において、基体と、該基体中に埋設されて冷媒を通過させる流路と、前記基体の表面に配設された循環ポンプと、前記流路と分岐孔を介して連通する貯液槽とを備え、前記循環ポンプが前記流路を通して前記冷媒を循環させて前記冷却パネルに伝達される熱を拡散させることを特徴とする電子機器の冷却装置を提供する。

#### 発明の効果

- [0014] 本発明の第1の視点の電子機器の冷却装置によると、冷却パネルの内部に冷媒の流路を形成した構成により、大きな冷却面積と高い冷却効率とが、コンパクトな形状の冷却パネルを有する冷却装置によって可能となる。
- [0015] 本発明の第2の視点の電子機器の冷却装置によると、冷却装置が流路に連通する貯液槽を備える構成により、冷媒が気泡化することを防止することによって、冷却装置の信頼性を高めかつ安定な冷却を可能とする。
- [0016] 本発明の電子装置の冷却装置では、前記循環ポンプが圧電ポンプであることが好ましい。更にコンパクトな構造の冷却装置が得られる。
- [0017] 前記圧電ポンプが、圧電振動板を収納するポンプ室を区画するポンプ筐体を備え、該ポンプ筐体は、吐出ポート及び吸込ポートがそれぞれ前記流入口及び前記流出口と位置合わせされるように前記冷却パネルに固定されることも本発明の好ましい態様である。
- [0018] 前記圧電振動板は、弾性を有する円板と、該弾性を有する円板を挟んで配設され、互いに逆方向に分極された一対の圧電セラミックス円板とを有するバイモルフ構造を有し、前記一対の圧電セラミックス円板のそれぞれは複数のセラミックス層からなる積層構造を有し、該積層構造中で相互に隣接する2つのセラミックス層は互いに逆方向に分極されている構成を有することが出来る。
- [0019] 或いは、上記に代えて、前記圧電振動板は、分極されていない第1の圧電セラミックスと、該第1の圧電セラミックスを挟んで配設され互いに逆方向に分極された一対

の第2の圧電セラミックスと、該第2の圧電セラミックスの外側にそれぞれ配設され分極されていない一対の第3の圧電セラミックスとを有し、前記第2の圧電セラミックスのそれぞれは複数のセラミックス層からなる積層構造を有し、該積層構造中で相互に隣接する2つのセラミックス層は互いに逆方向に分極されており、前記第1〜第3の圧電セラミックスは焼結されて一体構造にされる構成を有することも出来る。

[0020] また、前記吐出ポート及び前記吸込ポートのそれぞれに関連して逆止弁が配設され、該逆止弁は、前記ポンプ筐体と着脱可能な部材に固定されることも好ましい。前記溝には、前記下側放熱板と前記上側放熱板との接合を補強する支柱(補強)が形成されていることも好ましい。前記冷却パネルの上側放熱板に固定され、前記流路に形成された分岐孔に連通する貯液槽を更に有することも本発明の好ましい態様である。前記貯液槽の底面に、前記分岐孔の出口を頂点とする円錐台または角錐台形状のテーパ部が形成されていることも好ましい。

前記テーパ部の頂点から下側の前記貯液槽の容積が、前記テーパ部の頂点から上側の前記貯液槽の容積より大きく、前記冷媒は、前記テーパ部の頂点より高い位置に前記冷媒の液面があるように前記貯液槽に満たされていることも好ましい。

[0021] 前記貯液槽の頂部には、前記分岐孔に対向する位置に、面積が前記分岐孔の断面積よりも小さい突起が形成されていることも好ましい。

前記流路の一部が、前記溝の幅よりも狭い幅を有する複数個の溝を有し、前記溝の幅よりも広い幅を有するマイクロチャネル構造により置き換えられることも好ましい。

前記流路とマイクロチャネル構造との間には、冷媒の流れを前記流路の幅から前記マイクロチャネル構造の幅に拡大するガイド板が形成されることも好ましい。

前記ガイド板は複数個のガイド板からなり、1つのガイド板は、冷媒の流れの下流側に位置する他のガイド板よりも長く、かつ、冷媒の流れ方向に対する角度が大きいことも好ましい。前記流路は、金属によって覆われていることも好ましい。

[0022] また、本発明の第2の視点の電子機器の冷却装置では、前記貯液槽が、前記基体の表面上に固定される平置き型貯液槽であることができ、或いは、前記基体内に埋設される縦置き型貯液槽であることも出来る。

[0023] 本発明の第2の視点の電子機器の冷却装置では、縦置き型貯液槽を備えると、例えばノートPCなど電子機器本体が机上で利用された場合でも、或いは、壁などに掛けて利用された場合であっても、液冷機構内の流通路の冷媒と共に循環して発生した気泡を確実にトラップし、また、冷媒の温度変動に伴う膨張収縮に対する流通路内の圧力変動を緩和することが出来る。また、平置き型貯液槽を備えると、電子機器を例えば机上に平置きした状態で、液冷機構内の流通路の冷媒と共に循環して発生した気泡を確実にトラップし、また、冷媒の温度変動に伴う膨張収縮に対する流通路内の圧力変動を緩和することが出来る。従って、双方の貯液槽を備えることが好ましい。

[0024] 更に、本発明は、上記電子機器の冷却装置を搭載したことを特徴とする電子機器を提供する。

#### 図面の簡単な説明

[0025] [図1](a)は、本発明に係る電子機器の冷却装置の第1の実施形態の上面図であり、(b)及び(c)はそれぞれ、その側面図及び正面図である。

[図2]図1に示す空冷フィンの下の方の流路の構成を示す平面図である。

[図3](a)は、図1に示す第1冷却パネル材を構成する第1冷却パネルの下側放熱板の上面図であり、(b)は、(a)のX-X'線での断面図である。

[図4](a)は、図1に示す第1冷却パネル材を構成する第1冷却パネルの上側放熱板の上面図であり、(b)は、その側面図である。

[図5]図1に示すマイクロチャネル構造への導入部の構成を示す平面図である。

[図6](a)は、図1に示す第2冷却パネルの上面図であり、(b)及び(c)はそれぞれ、その側面図及び正面図である。

[図7](a)は、図6に示す第2冷却部材を構成する第2冷却パネルの下側放熱板の上面図であり、(b)は、(a)に示すY-Y'断面図である。

[図8]図6に示す第2冷却部材を構成する第2冷却パネルの上側放熱板の構成を示す平面図である。

[図9]図6に示す流路の幅および深さと冷却性能との関係を示すグラフである。

[図10]図6に示す流路の幅および板厚と耐圧性能との関係を示すグラフである。

[図11](a)は、図1に示す循環ポンプの第1の例の展開斜視図であり、(b)は、その側断面図である。

[図12](a)及び(b)は図11に示す循環ポンプの実装方法を示す側断面図である。

[図13](a)は、図1に示す循環ポンプの第2の例の展開斜視図であり、(b)は、その側断面図である。

[図14](a)－(d)はそれぞれ、図13に示す循環ポンプの実装方法を示す側断面図である。

[図15](a)及び(b)はそれぞれ図13に示す循環ポンプの実装方法を示す側断面図である。

[図16](a)は、図1に示す循環ポンプの第3の例の展開斜視図であり、(b)は、側断面図である。

[図17](a)－(c)はそれぞれ、図16に示す循環ポンプの実装方法を示す側断面図である。

[図18]図1に示す貯液槽の構成を示す斜視図である。

[図19](a)及び(b)はそれぞれ、図18のZ-Z'線での断面図である。

[図20](a)－(d)はそれぞれ、図18に示す貯液槽の空気溜め機能を説明するための説明図である。

[図21](a)は、本発明に係る電子機器の冷却装置の第1の実施形態の電子機器への第1の組み込み例を示す斜視図であり、(b)は、(a)のZ-Z'線での断面図である。

[図22](a)は、本発明に係る電子機器の冷却装置の実施形態の電子機器への第2の組み込み例を示す斜視図であり、(b)は、(a)のZ-Z'線での断面図である。

[図23](a)は、本発明に係る電子機器の冷却装置の実施形態の電子機器への第3の組み込み例を示す斜視図であり、(b)は、(a)のZ-Z'線での断面図である。

[図24]図1に示す第2冷却パネルの下面の風量の変化による冷却効果の実験例を示す平面図である。

[図25]図1に示す第2冷却パネルの下面の風量の変化と冷却効果との関係を示すグラフである。

[図26]本発明の電子機器の冷却装置の第2の実施形態における第2冷却パネルの

平面図。

[図27](a)～(c)はそれぞれ、第2の実施形態で用いられる縦置き型貯液槽の構造を示す平面図。

[図28](a)は、本発明の電子機器の冷却装置の第3の実施形態の冷却パネルの平面図、(b)は冷却パネルの側面図、(c)は冷却パネルの一部を示す断面詳細図。

発明を実施するための最良の形態

[0026] 以下、本発明の実施の形態に基づいて、図面を参照し、本発明を更に詳細に説明する。なお、図面を通して、同様な構成要素には同様な符号を付している。

[0027] 図1を参照すると、第1の実施形態の電子機器の冷却装置は、第1冷却パネル1と、第2冷却パネル2と、第1冷却パネル1と第2冷却パネル2とを連結し、第1冷却パネル1を第2冷却パネル2に対して、図1(c)に矢印で示す方向に開閉自在に軸支する連結部61、62とを有する。ここで、本発明は、第2の冷却パネル2に適用されている。

[0028] 冷却装置は、第1冷却パネル1および第2冷却パネル2内に形成された流路に水や不凍液等の冷媒を循環させることによって、発熱を伴うCPUやその他の発熱体等の発熱部品7を冷却する機能を有する。図1に示す符号84はバッテリーを示し、電子機器に冷却装置の第2冷却パネル2は、バッテリー84のエリアを避けた形状になっている。図1に示す第1冷却パネル1および第2冷却パネル2の形状は、電子機器に搭載するに際して、各種の制約によって適宜決定される。

[0029] 第1冷却パネル1には、例えば銅(Cu)やアルミニウム(Al)材等の熱伝導性の良い金属材料が用いられ、図1に示すように、内部に流路11とマイクロチャネル構造12とが形成されている。また、第1冷却パネル1の上下面には、空冷フィン13がそれぞれ設けられており、空冷フィン13が設けられているエリア13Aの流路11は、図2に示すように、放熱効果を高めるために蛇行流路111となっている。なお、図1(a)に示す符号5は、冷却ファンであり、冷却ファン5によって、第1冷却パネル1に設けられた空冷フィン13に空気の流れを形成して空冷効果を高める。

[0030] 第1冷却パネル1は、図3および図4にそれぞれ示す下側放熱板17と上側放熱板18とを拡散接合、ろう付け接合、レーザ溶接等の接合技術によって接合して形成される。第1冷却パネルの下側放熱板17に形成された溝171およびマイクロチャネル構

造12の狭幅溝172を第1冷却パネルの上側放熱板18で覆うことによって、流路11およびマイクロチャネル構造12が形成されている。なお、第1冷却パネルの下側放熱板17への溝171およびマイクロチャネル構造の狭溝172の形成は、プレスによってこれら溝を形成する方法や、これら溝を形成した状態で成型する方法や、研削によって形成する方法などが考えられる。

- [0031] 第1冷却パネルの下側放熱板17には、図3に示すように、流路11に冷媒が流入する流入部である開口Bと、流路11から冷媒が流出する流出部である開口Cが形成されている。開口Bには、金属管14が、開口Cには、金属管15がそれぞれ接続されている。金属管14および15には、フレキシブルな金属管が用いられ、第1冷却パネル1を第2冷却パネル2に対して開閉する際の障害にならないようになっている。
- [0032] 第1冷却パネルの下側放熱板17の下面のマイクロチャネル構造12が形成されているエリアが、消費電力が大きく、しかも小面積で局所的に発熱を伴うCPUやその他の発熱体等の発熱部品7の上面に接触する。発熱部品7で発生した熱は、第1冷却パネルの下側放熱板17を介してマイクロチャネル構造12を流れる冷媒に伝えられる。マイクロチャネル構造12は、第1冷却パネル1に形成されている流路11よりも幅が小さい、幅1mm以下の小さい複数個の狭幅流路からなり、第1冷却パネルの下側放熱板17が発熱部品7に接触するエリアに、当該エリア以上の面積で形成されている。なお、第1の実施形態では、第1冷却パネル1に形成されている流路11を幅6mm、深さ1.5mmとし、マイクロチャネル構造12には、幅0.5mm、深さ1.5mmの流路を38本形成した。
- [0033] 冷媒がマイクロチャネル構造12に流入する流入部は、図5に示すように、流路11の幅がマイクロチャネル12側に向かって徐々に広がり、その末端でマイクロチャネル構造12の幅と同じになる。マイクロチャネル構造流入部には、流路11から流れてくる冷媒をマイクロチャネル構造12の幅に拡散させるためのガイド板16が形成されている。ガイド板16は、冷媒の流れの上流側から順次配置された左右一対の第1ガイド板161と第2ガイド板162と第3ガイド板163とからなる。各ガイド板の長さは、上流に位置するガイド板の方が長く、第1ガイド板161の長さが第2ガイド板162の長さよりも大きく、第2ガイド板162の長さが第3ガイド板163の長さよりも大きい関係になっている。また、



各ガイド板の図5に矢印で示す冷媒の流れ方向に対する角度 $\theta$ は、上流に位置するガイド板の角度の方が大きくなっていて、第1ガイド板161の角度は第2ガイド板162の角度よりも大きく、第2ガイド板の角度は第3ガイド板163の角度よりも大きい関係になっている。

- [0034] 第2冷却パネル2は、本発明の冷却装置の一例として示されるもので、例えば銅(Cu)やアルミニウム(Al)材等の良導性の金属材料が用いられ、図6に示すように、内部に流路21が形成され、上面に循環ポンプ3と貯液槽4とが取り付けられている。
- [0035] 第2冷却パネル2は、図7および図8にそれぞれ示す下側放熱板23と上側放熱板24とを拡散接合、ロウ付け接合、レーザ溶接等の接合技術によって接合したものである。第2冷却パネルの下側放熱板23に形成された溝231を上側放熱板24で覆うことによって流路21が形成されている。なお、第2冷却パネルの下側放熱板23への溝231の形成は、プレスによって溝231を形成する方法や、溝231を形成した状態で成型する方法や、研削によって溝231を形成する方法が考えられる。また、溝は、上側放熱板24に形成してもよく、或いは、上側放熱板23と下側放熱板24の双方に形成してもよい。
- [0036] 第2冷却パネル2の流路21の中央部分、すなわち第2冷却パネルの下側放熱板23に形成された溝231の中央部分には、複数個の支柱22が所定間隔で形成されている。支柱22は、第2冷却パネルの下側放熱板23と上側放熱板24とを接合する際の強度を確保するためのものである。流路21の幅および深さと冷却性能との関係では、図9に示すように、流路幅が広くなるほど、また、深さが浅くなるほど冷却性能が向上するが、耐圧性能は、図10に示すように、流路幅が広くなるほど、板厚が薄くなるほど低下する。従って、冷却性能の観点からすると流路21の幅をできる限り広くと共に、深さを浅くすることが要求されるが、耐圧性能が低下してしまう。このため、第1の実施形態では、支柱22によって耐圧性能の向上を図っている。また、第1の実施形態では、支柱22を流路21の中央部分に形成するようにしたが、支柱22を形成する場所は、中央部分に限定されることなく、例えば、格子状もしくは千鳥状に配列するようにしても良い。なお、第1の実施形態では、第2冷却パネル2に形成されている流路21を幅20mm、深さ0.8mmとし、流路21の中央部に幅0.5mm、長さ2mm

の支柱を20mm間隔で形成した。

[0037] 第2冷却パネルの上側放熱板24には、図8に示すように、貯液槽4に連通する開口(分岐孔)25と、流路21から循環ポンプ3に向かって冷媒が流出する冷媒流出口26と、循環ポンプ3から流路に向かって冷媒が流入する冷媒流入口27と、流路21から冷媒が流出する流出口である開口Aと、流路21に冷媒が流入する流入口である開口Dとが形成されている。開口Aには、金属管14が、開口Dには、金属管15がそれぞれ接続されている。なお、第2の冷却パネル2にマイクロチャネル構造を形成してもよい。

[0038] 次に、第1の実施形態における冷媒の流れについて詳細に説明する。

[0039] 第2冷却パネル2の上面に設けられた循環ポンプ3から吐出される冷媒は、冷媒流入口27を介して第2冷却パネル2内に形成されている流路21を通り、開口A、金属管14および開口Bを介して第1冷却パネル1に流入する。第1冷却パネル1に流入した冷媒は、第1冷却パネル1内に形成されている流路11を通り、マイクロチャネル構造12に流入する。

[0040] マイクロチャネル構造12に流入した冷媒は、発熱部品7で発生した熱を吸熱し、空冷フィン13が設けられているエリアに形成されている蛇行流路111を通り、開口C、金属管15および開口Dを介して第2冷却パネル2に流入する。第2冷却パネル2に流入した冷媒は、第2冷却パネル2内に形成されている流路21を通り、貯液槽4に連通する開口25の下を通して冷媒流出口26に至り、再び循環ポンプ3に流入する。

[0041] このように循環ポンプ3によって冷媒を循環させることにより、発熱部品7で発生した熱を熱伝導により第1冷却パネル1および第2冷却パネル2の全体に熱拡散させ、放熱効果を高めている。

[0042] 次に、第2冷却パネル2の上面側の第2冷却パネルの上側放熱板24に取り付けられる循環ポンプ3の第1の構成例について図11および図12に基づいて詳細に説明する。

図11は、図1に示す循環ポンプの第1の構成例を示す図であり、(a)は、展開斜視図であり、(b)は、側断面図である。図12は、図11に示す循環ポンプの実装方法を示す側断面図である。

- [0043] 循環ポンプ3の第1の構成例は、図11を参照すると、ポンプ筐体311と、ゴム樹脂製のOリング312と、圧電振動板313と、圧電振動板313を押さえる天板314とからなる。ポンプ筐体311には、第2冷却パネルの上側放熱板24に形成されている冷媒流出口26および冷媒流入口27にそれぞれ対向するように吸込ポート315および吐出ポート316が形成されていると共に、ポンプ室319となる空間が形成されている。吸込ポート315には、ポンプ室319から流路21への逆流を防止する流入チェック弁317が、吐出ポート316には、流路21からポンプ室319への逆流を防止する流出チェック弁318がそれぞれ設けられている。流入チェック弁317および流出チェック弁318は、金属の薄板リード弁で構成され、スポット溶接やネジ止めによりポンプ筐体311の底面に接続されている。
- [0044] 圧電振動板313は、循環ポンプ3の駆動源である圧電たわみ振動板であり、圧電素子と弾性板を接着することで構成され、かつ、冷媒液に圧電素子が直接接しないように液密モールドが施されている。圧電素子としては、圧電セラミックまたは圧電単結晶などを用いることができる。弾性板としては、りん青銅等の銅合金、ステンレス合金などの金属薄板、カーボンファイバーの薄板、PET板といった樹脂薄板などを用いることができる。圧電振動板313の詳細構造は、ユニモルフ、バイモルフ等の他、圧電素子を積層した積層型構造のものでも良い。
- [0045] 図11に示す循環ポンプ3の実装方法は、図12(a)を参照すると、まず、第2冷却パネルの上側放熱板24にポンプ筐体311を金属の拡散接合、ロウ付け接合、レーザ溶接等の接合技術により一体化して固定する。このときポンプ筐体311には、吸込ポート315、吐出ポート316、ポンプ室319となる空間、流入チェック弁317および流出チェック弁318を加工・接合しておく。
- [0046] 次に、図12(b)に示すように、Oリング312をはめ込み、その上部に圧電振動板313をのせ、ポンプ室319を形成する。次に、天板314でしっかりとOリング312を圧縮密着させて液密を確保し、かつ圧電振動板313を周辺固定状態にする。このとき、天板314は、上方からネジ止めでも構わないし、天板314の周囲にネジを構成し、締め付けることも可能である。
- [0047] 以上説明したように、循環ポンプ3の第1の構成例では、循環ポンプ3と第2冷却パ

ネル2とを金属の接合技術により完全に一体連結させることにより、圧力損失ならびに液漏れ等が防止される。また、循環ポンプ3と第2冷却パネル2とが一体形成されるので、薄型化が可能であり、かつ安価となる。さらに、本構造の循環ポンプ3を用いることにより、冷却装置の薄型化を実現することができ、その高さは、循環ポンプ3が配置された最大部分で7mm以下にすることができる。

- [0048] 次に、第2冷却パネル2の上面側の第2冷却パネルの上側放熱板24に取り付けられる循環ポンプ3の第2の構成例について図13乃至図15に基づいて詳細に説明する。

図13は、図1に示す循環ポンプの第2の構成例を示す図であり、(a)は、展開斜視図であり、(b)は、側断面図である。図14および図15は、図13に示す循環ポンプの実装方法を示す側断面図である。

- [0049] 循環ポンプ3の第2の構成例は、図13を参照すると、ポンプ筐体321と、逆止弁付き円板322と、ゴム樹脂製のOリング312と、圧電振動板313と、圧電振動板313を押さえる天板314とからなる。逆止弁付き円板322には、第2冷却パネルの上側放熱板24に形成されている冷媒流出口26および冷媒流入口27にそれぞれ対向するように吸込ポート315および吐出ポート316が形成されている。吸込ポート315には、ポンプ室319から流路21への逆流を防止する流入チェック弁317が、吐出ポート316には、流路21からポンプ室319への逆流を防止する流出チェック弁318がそれぞれ設けられている。流入チェック弁317および流出チェック弁318は、金属の薄板リード弁で構成され、スポット溶接やネジ止めにより逆止弁付き円板322に接続されている。

- [0050] 図13に示す循環ポンプ3の実装方法は、図14(a)〜(c)を参照すると、まず、第2冷却パネルの上側放熱板24にポンプ筐体321を金属の拡散接合、ろう付け接合、レーザ溶接等の接合技術により一体化する。このときポンプ筐体部603は、ポンプ室319になる部分等を先に加工しておいても、後から加工でもどちらでもよい。

- [0051] 次に、図14(d)に示すように、吸込ポート315、吐出ポート316、流入チェック弁317および流出チェック弁318が加工・接合されている逆止弁付き円板322をポンプ筐体321の内部にはめ込む。

- [0052] 次に、図15(a)に示すように、Oリング312をはめ込み、その上部に、図15(b)に示すように、圧電振動板313をのせ、ポンプ室319を形成する。次に、天板314でしっかりとOリング312を圧縮密着させて液密を確保し、かつ圧電振動板313を周辺固定状態にする。このとき、天板314は、上方からネジ止めでも構わないし、天板314の周囲にネジを構成し、締め付けることも可能である。
- [0053] 以上説明したように、循環ポンプ3の第2の構成例では、逆止弁付き円板322に吸込ポート315、吐出ポート316、流入チェック弁317および流出チェック弁318を加工・接合しておき、逆止弁付き円板322を交換可能に構成する。これにより、長期利用の際に、吸込ポート315および吐出ポート316の目詰まりや流入チェック弁317および流出チェック弁318の塑性変形等に起因してポンプ性能が低下した場合には、逆止弁付き円板322を取り替えるだけでポンプ性能を回復させることができ、メンテナンスを容易に行うことができる。
- [0054] 次に、第2冷却パネル2の上面側の第2冷却パネルの上側放熱板24に取り付けられる循環ポンプ3の第3の構成について図16および図17に基づいて詳細に説明する。図16は、図1に示す循環ポンプの第3の構成例を示す図であり、(a)は、展開斜視図であり、(b)は、側断面図である。図17は、図16に示す循環ポンプの実装方法を示す側断面図である。
- [0055] 循環ポンプ3の第3の構成例は、図16を参照すると、ポンプ筐体331と、逆止弁付き円板322と、ゴム樹脂製のOリング312と、圧電振動板313と、圧電振動板を押さえている天板314とからなる。ポンプ筐体331の底面部には、第2冷却パネルの上側放熱板24に形成された冷媒流出口26および冷媒流入口27にそれぞれ対向するようにポンプ底面流入口333およびポンプ底面流出口334が形成されている。
- [0056] ポンプ底面流入口333およびポンプ底面流出口334は、それぞれ逆止弁付き円板322の吸込ポート315および吐出ポート316につながっている。吸込ポート315には、ポンプ室319から流路21への逆流を防止する流入チェック弁317が、吐出ポート316には、流路21からポンプ室319への逆流を防止する流出チェック弁318がそれぞれ設けられている。流入チェック弁317および流出チェック弁318は、金属の薄板リード弁で構成され、スポット溶接やネジ止めにより逆止弁付き円板322に接続されて

いる。

- [0057] 図16に示す循環ポンプ3の実装方法は、図17(a)ー(b)を参照すると、まず、第2冷却パネル上側放熱板24と第2冷却パネル下側放熱板23を金属の拡散接合、ロウ付け接合、レーザ溶接等の接合技術により一体化する。
- [0058] 次に、ポンプ筐体331の内部に、吸込ポート315、吐出ポート316、流入チェック弁317および流出チェック弁318が加工・接合されている逆止弁付き円板322をはめ込む。さらにOリング312、その上部に圧電振動板313をのせ、さらにその上部から天板314でしっかりとOリング312を圧縮密着させて液密を確保し、かつ圧電振動板313を周辺固定状態にし、循環ポンプ3を予め組み込んでおく。このとき、天板314は、上方からネジ止めでも構わないし、天板314の周囲にネジを構成し、締め付けることも可能である。
- [0059] 次に、図17(c)に示すように、ポンプ底面側にポンプ底面流入口333とポンプ底面流出口334とを分離するように設けた2つのOリング溝335にそれぞれOリング332をはめ込み、予め構成した循環ポンプ3と第2冷却パネル2とをネジ止めで締め付けることで実装する。
- [0060] 以上説明したように、循環ポンプ3の第3の構成例では、循環ポンプ3の性能劣化などの対処として、循環ポンプ3の取り替え等のメンテナンスを容易に行うことができ、また、コスト的にも安価になりうるという利点がある。なお、循環ポンプ3と第2冷却パネル2との接合は、上述の循環ポンプ3の第1および第2の構成例のような金属接合ほどではないものの、十分液密は保てる程度で接続される。
- [0061] 次に、第2冷却パネル2の上面側の第2冷却パネルの上側放熱板24に取り付けられる貯液槽4の構成について図18乃至図20に基づいて詳細に説明する。
- 図18は、図1に示す貯液槽の構成を示す斜視図であり、図19は、図18に示すZ-Z'断面図であり、図20は、図18に示す貯液槽の空気溜め機能を説明するための説明図である。
- [0062] 貯液槽4は、図6に示すように、中空の円盤状の平置き型貯液槽であり、循環ポンプ3の手前側(冷媒が循環ポンプ3に流入する手前側)の流路21上に、上側放熱板24上に固定されている。図18および図19を参照すると、貯液槽4の底面に設けられ

た分岐孔43と第2冷却パネルの上側放熱板24に形成された開口25とが一致するように配置される。貯液槽4に通じる分岐孔43は、流路21より断面積を小さくし、音響インピーダンスを高める、これにより、貯液槽4を流入する冷媒の流量を極小にするように構成されており、流路21における冷媒の流れを妨げない。

[0063] 貯液槽4は、流路21の上方側に分岐孔43を設けて接続されているため、温度変化等の理由によって流路21内に混出する気泡が第2冷却パネルの上側放熱板24に形成された開口25を通じて上方の貯液槽4内にトラップされる。トラップされた空気45は分岐孔43を通過して、貯液槽4に入る。この際に分岐孔43の出口付近に止まると、続けてトラップされた空気45が貯液槽4内に入ってこなくなる。このため、分岐孔43の出口付近に空気が止まらないように突起42が分岐孔43の出口上方の貯液槽4の上蓋部に形成されており、突起42により、分岐孔43の出口から出てきた空気45は周囲に分散される。なお、突起42は、図18および図19に示すように、円錐形状であれば効果的に空気の停留を防止できる。突起42を、下向きに凸で、凸部の面積が分岐孔の面積よりも小さい形状とすることで、空気45の停留の防止を果たすことが可能である。

[0064] 貯液槽4にトラップされた空気45は、温度変化にともなう液体の膨張収縮による流路21内の圧力変動の緩和を図る働きをし、冷却装置の耐久性向上に貢献する。一方、トラップされた空気45が液路21内に混入し、空気45が循環ポンプ内に流入すると、循環ポンプ3の吐出圧力が低下し、循環ポンプ3の性能すなわち冷媒の流量が著しく低下してしまう恐れがある。そこで、貯液槽4の底面には、図18および図19に示すように、分岐孔43の出口を頂点とする台形円錐状のテーパ部41が形成されている。テーパ部41により、冷却装置を上下逆さまにした場合にも、貯液槽4内にトラップした空気45をできるだけ滞留させ続けることが可能となる。なお、貯液槽4内にトラップされた空気が液路に戻らないためには、分岐孔43の出口が常に冷媒44に浸されている必要がある。第1の実施形態では、図19に示す、分岐孔43の出口が位置するA-A'境界面において、A-A'境界面の下側の貯液槽4の容積が、A-A'境界面上側の貯液槽4の容積より大きくなるように構成し、貯液槽4内には図19(b)に示すように、A-A'境界面より上方に冷媒44液面がくるように冷媒44を満たすように

した。

[0065] 第1の実施形態の冷却装置の通常の利用状態は、貯液槽4は、図20(a)に示す状態であり、空気45は、冷媒44よりも比重が軽いため、上方に滞留している。なお、このとき貯液槽4には、常に分岐孔43の出口(テーパー部41のテーパー頂点部)が液中となるように冷媒44が満たされている。また、貯液槽4の容積は、冷媒44の熱膨張量や冷却装置筐体の熱膨張、耐圧などを考慮して十分耐えられるだけの容積で設計される。

[0066] 次に、冷却装置を斜めに傾けた場合には、貯液槽4は、図20(b)に示す状態になり、貯液槽4内の空気45は、ある方向に偏って滞留する。この際にも、分岐孔43の出口は液中から出ることはなく、貯液槽4内の空気45が分岐孔43に入り込むことはない。

[0067] 次に、冷却装置をさらに傾け、上下逆さまにした場合には、貯液槽4は、図20(c)に示す状態になる。この状態でも、貯液槽4の底面には、テーパー部41が形成され、図20に示すA-A'境界面下側の貯液槽4の容積の方が上側より大きく、冷媒44がA-A'境界面より上方にまで満たされている。従って、分岐孔43の出口は常に冷媒44に浸された状態となり、空気45は、貯液槽4内に滞留されたままで分岐孔43には入り込まない。

[0068] 次に、冷却装置をさらに傾けた場合には、貯液槽4は、図20(c)に示す状態から図20(d)に示す状態に推移し、貯液槽4内の空気45は、テーパー部41のテーパー面を駆け上っていき、分岐孔43の出口付近までくると、反対側の方に滞留される。このとき分岐孔43の断面積が非常に小さいため、空気45は分岐孔43を飛び越えるように反対側に滞留されるしくみとなっている。

[0069] 第1の実施形態の貯液槽4の有効性を検証するために、実際に、流路21の一部に、 $\phi$  2mmの分岐孔43と、直径50mm、高さ7mmの貯液槽4(テーパー部41の高低差4mm)を設けた冷却装置を作製した。この冷却装置に、市販の高圧ポンプを接続して、圧力振幅を0から1MPa、周波数10Hzで電子機器の急峻な温度変化の想定による圧力耐久試験を行った。

その結果、貯液槽4を設けない場合には、200kPa(2気圧)で瞬時に下部壁および



液路板の剥離による液漏れが確認されたが、貯液槽4を設けた場合には、1MPa(10気圧)、150000サイクルまで液漏れは確認されず、圧力変動に対する第1の実施形態の貯液槽4の耐久性能の向上が確認できた。

[0070] 以上説明したように、第1の実施形態の貯液槽4は、2次元平面内に延びる流路21に対して、その一部または全体に対して2次元平面的に配置できるという特徴があり、薄型化が可能である。なお、このような貯液槽4は、単数のみならず複数設けることで、大きな効果を発揮する。また、貯液槽4を脱着可能に構成すると、万が一、冷却装置内の冷媒の量が減少するようなことがあった場合に、冷媒の補充ができ、非常に有効である。

[0071] 次に第1の実施形態の冷却装置の電子機器への組み込み例を図21乃至図25を参照して詳細に説明する。

図21は、電子機器への第1の組み込み例を示す図であり、(a)は、斜視図であり、(b)は、(a)に示すZ-Z'断面図である。図22は、本発明に係る電子機器の冷却装置の実施形態の電子機器への第2の組み込み例を示す図であり、(a)は、斜視図であり、(b)は、(a)に示すZ-Z'断面図である。図23は、本発明に係る電子機器の冷却装置の実施形態の電子機器への第3の組み込み例を示す図であり、(a)は、斜視図であり、(b)は、(a)に示すZ-Z'断面図である。図24は、図1に示す第2冷却パネルの下面の風量の変化による冷却効果の実験例を示す図である。図25は、図1に示す第2冷却パネルの下面の風量の変化と冷却効果との関係を示すグラフである。

[0072] 第1の組み込み例は、図21を参照すると、一般的に厚み3〜4cmほどのノートパソコンの筐体80の中には、DVD-RAM81、FD-RAM82、HDD83、バッテリー84、メモリーカード85等の比較的大きく、厚みの異なる主要電子部品と、CPU等の発熱部品7が実装されたマザーボード86とが搭載されている。マザーボード86の下側に第2冷却パネル2が搭載されている。なお、第1の組み込み例では、第2冷却パネル2にマイクロチャネル構造12が形成されているものとし、マザーボード86の上面に実装された発熱部品7とマイクロチャネル構造12が形成されているエリアの第2冷却パネル2の上面とが接触する構成になっている。

[0073] 第2の組み込み例は、第1の組み込み例よりも冷却効果が高い組み込み例である。

図22を参照すると、CPU等の発熱部品7が実装されたマザーボード86の上側に第1冷却パネル1が搭載されていると共に、マザーボード86の下側に第2冷却パネル2が搭載される。マザーボード86の上面に実装された発熱部品7とマイクロチャネル構造12が形成されているエリアの第1冷却パネル1の下面とが接触する構成になっている。第2の組み込み例では、上述の説明のように第1冷却パネル1が開閉するため、第1冷却パネル1を開くことによって、マザーボード86の上面に実装された発熱部品7の交換等のメンテナンスが容易に行える。

[0074] 第3の組み込み例は、第2の組み込み例よりも冷却効果が高い組み込み例である。図23を参照すると、CPU等の発熱部品7が実装されたマザーボード86の上側に第1冷却パネル1が搭載されていると共に、マザーボード86の下側に第2冷却パネル2が搭載される。マザーボード86の上面に実装された発熱部品7とマイクロチャネル構造12が形成されているエリアの第1冷却パネル1の下面とが接触する構成になっており、第1冷却パネル1に空冷フィン13が形成されている。また、第1冷却パネル1に形成された空冷フィン13に空気の流れを形成するファン5と、第2冷却パネル2の下面に空気の流れを形成するファン51とが設けられている。

[0075] 第3の組み込み例において、第2冷却パネル2の下面に供給する風量と冷却効果との関係を検証するために、図24に示すように、第2冷却パネル2の下面に空気の流れを形成するファン51〜55を配置して、ファン51〜55の数を変化させて熱抵抗を測定した。なお、第1冷却パネル1に形成された空冷フィン13に空気の流れを形成するファン5は、常に駆動した状態で測定した。その結果、図25に示すように、駆動するファン51〜55の数が多いほど、熱抵抗が小さくなり、冷却効果が向上することが検証された。

[0076] また、第2冷却パネル2の下面に空冷フィンを形成した例についても、同様にファン51〜55の数を変化させて熱抵抗を測定した。その結果、図25に示すように、第2冷却パネル2の下部に空冷フィンを形成した場合と、空冷フィンがない場合とは、冷却効果にほとんど差異がなかった。

[0077] 以上説明したように、第1の実施形態では、下側放熱板23に形成された溝231を上側放熱板24で覆うことによって流路21が形成された第2冷却パネル2を電子機器

の底部に搭載するように構成する。これにより、放熱面積を十分に確保することで冷却効率を向上させることができると共に、冷却装置を薄型化することができる。冷却装置を薄型化しても冷媒漏れを極力防止することができる。

[0078] さらに、第1の実施形態によれば、電子機器の底部に搭載された第2冷却パネル2の流路21中に下側放熱板23と上側放熱板24との接合を補強する支柱を形成する。これにより、第2冷却パネル2の流路21の幅を広くできると共に、下側放熱板23および上側放熱板24の板厚を薄くすることができるため、放熱面積を十分に確保することで冷却効率を向上させることができると共に、冷却装置を薄型化することができる。

[0079] さらに、第1の実施形態によれば、電子機器の底部に搭載のされた第2冷却パネル2の上面に循環ポンプ3を固定して設けることにより、冷媒が漏れを極力防止することができる。

[0080] さらに、第1の実施形態によれば、電子機器の底部に搭載のされた第2冷却パネル2の流路21の上方側に分岐する分岐孔を設け、該分岐孔上部に貯液槽4を設置することにより、電子機器の内部の温度変化もしくは液路内の圧力変化によって生じた気泡を貯液槽4にトラップすることができる。このため、気泡の混入による循環ポンプ3からの流出量低下を防止することができる。

[0081] さらに、第1の実施形態によれば、電子機器の底部に搭載のされた第2冷却パネル2の流路21の上方側に分岐する分岐孔を設け、該分岐孔上部に貯液槽4を設置することにより、電子機器内の温度変化に伴う流路内の圧力変動を貯液槽4内の空気45によって緩和させることができ、流路内の圧力変動に起因して局所に発生する応力による破損を防止することができる。

[0082] さらに、第1の実施形態によれば、冷媒が循環する流路21を構成する第2冷却パネルの下側放熱板23および上側放熱板24を熱伝導性の良い金属材料で構成し、第2冷却パネルの上側放熱板24と循環ポンプ3とを金属接合によって接続するように構成する。これにより、循環ポンプ3が流路11と一体化していると共に、流路11の全てが金属材料で覆われているため、冷媒の蒸発や液漏れがないという効果を奏する。なお、循環ポンプ3をOリング332を介して第2冷却パネルの上側放熱板24に接続する構造(第3の構成例)では、循環ポンプ3が別物であるため、Oリング332の接続

からの冷媒の蒸発や液漏れの可能性が若干残る。しかし、この場合には、メンテナンスを容易に行うことができる。

- [0083] 上記のように、本発明の電子機器の冷却装置の第1の実施形態では、第2冷却パネルの下側放熱板に形成された溝を第2冷却パネルの上側放熱板で覆うことによって流路が形成された第2冷却パネルを電子機器の底部に搭載する。この構成により、放熱面積を十分に確保することで冷却効率を向上させることができると共に、冷却装置を薄型化することができ、冷却装置を薄型化しても冷媒が漏れを極力防止することができる。
- [0084] さらに、本発明の電子機器の冷却装置の第1の実施形態では、電子機器の底部に搭載された第2冷却パネルの流路中に下側放熱板と上側放熱板との接合を補強する支柱を形成する。この構成により、第2冷却パネル2の流路の幅を広くできると共に、第2冷却パネルの下側放熱板および上側放熱板の板厚を薄くすることができる。このため、放熱面積を十分に確保することで冷却効率を向上させることができると共に、冷却装置を薄型化することができる。
- [0085] さらに、本発明の電子機器の冷却装置の第1の実施形態では、電子機器の底部に搭載された第2冷却パネルの上面に循環ポンプを固定して設けることにより、冷媒の漏れを極力防止することができる。
- [0086] さらに、本発明の電子機器の冷却装置の第1の実施形態では、電子機器の底部に搭載された第2冷却パネルの流路の上方側に分岐する分岐孔を設け、該分岐孔上部に貯液槽を設置する。これにより、電子機器の内部の温度変化もしくは液路内の圧力変化によって生じた気泡を貯液槽にトラップすることができるため、気泡の混入による循環ポンプからの流出量低下を防止することができる。
- [0087] さらに、本発明の電子機器の冷却装置の第1の実施形態では、電子機器の底部に搭載された第2冷却パネルの流路の上方側に分岐する分岐孔を設け、該分岐孔上部に貯液槽を設置する。これにより、電子機器内の温度変化に伴う流路内の圧力変動を貯液槽内の空気によって緩和させることができ、流路内の圧力変動に起因して局所に発生する応力による破損を防止することができる。
- [0088] さらに、本発明の電子機器の冷却装置の第1の実施形態では、冷媒が循環する流

路を構成する第2冷却パネルの下側放熱板および上側放熱板を熱伝導性の良い金属材料で構成し、第2冷却パネルの上側放熱板と循環ポンプとを金属接合によって接続するように構成する。これにより、循環ポンプが流路と一体化していると共に、流路の全てが金属材料で覆われているため、冷媒の蒸発や液漏れがないという効果を奏する。なお、循環ポンプをOリングを介して第2冷却パネルの上側放熱板に接続する構造では、循環ポンプが別物であるため、メンテナンスを容易に行うことができるという効果があるが、Oリングの接続からの冷媒の蒸発や液漏れの可能性が有るという問題点が生じてしまう。

[0089] 次に、本発明の電子機器の冷却装置の第2の実施形態について説明する。まず図26を参照して、縦置き型貯液槽411の簡単な構成について説明する。同図の冷却装置では、冷却パネル(基体)20は、一体構造を有し内部に流路(21)を構成する溝231が形成される。また、2次元平面内に展開される流路21の途中に、平置き型貯液槽4及び縦置き型貯液槽411が形成されており、本冷却装置は、例えば、図26の上側が垂直方向の上方として、図26の下側が垂直方向の下方として立てた状態で使用できる。縦置き型貯液槽411は、冷媒の温度変動に伴う膨張収縮に対し、流路内の圧力変動の緩和を図ることや、流路11中の気泡をトラップする役割を果たす。

[0090] 一方、図26の形状を真上から見た状態で使用する場合、即ち本冷却装置が机上で平置きで使用される場合については、平置き型貯液槽4が、この縦置き型貯液槽411と同様の役割を果たすことになる。以上のことから、これら双方の貯液槽4、411を備えることにより、例えばノートPCなどの電子機器本体が机上で利用された場合でも、壁に掛けて利用された場合でも、流路21内の冷媒の温度変動に伴う冷媒の膨張収縮による圧力変動の緩和を図る働きをし、かつ流路21中の気泡をトラップすることにより、本冷却装置の耐久性向上に貢献することができる。

[0091] 次に図27を参照して、縦置き型貯液槽411の構成について具体的に説明する。図27(a)～(c)は、図1に示す縦置き型貯液槽411を拡大したものであり、例えばノートPCなどの電子機器本体が縦置き状態で利用される場合を示す。換言すると、利用者が正面から見た時の図として表したものである。

[0092] 循環ポンプ3によって流路内11を循環する冷媒415の中に含まれる、温度変動な

どにより生じた気泡413は、縦置き用貯液槽411近傍に差し掛かると、気泡413自体が液体よりも比重が軽い為、テーパー412部の壁面に沿って縦置き用貯液槽411に導かれる。次いで、貯液槽の上方に滞留した後、最終的には空気層414にトラップされる仕組みになっている。

[0093] また、縦置き型貯液槽411内に導かれた気泡413が、再び流路11中に戻らないための構成として、縦置き型貯液槽411の入り口部分を台形状のテーパー412の付いた構造とし、縦置き型貯液槽411の内部を横方向に幅広く、あるいは縦長に広がるよう、少なくとも平置き型貯液槽4の内容積と同等もしくは、それよりも大きくしている。

[0094] 以上の構成により、前述したように気泡413自体が液体よりも比重が軽いことを利用すれば、気泡413が縦置き型貯液槽411から流路11の液中に戻ることは無い。この事実は、発明者らの実験により確認した。さらに、実施例によると、縦置き型貯液槽411を平置き型貯液槽4と同等の容積もしくはそれよりも大きな容積とすることや、縦置きにした時の貯液槽内の空気層414の量を最適化することにより、冷媒の温度変動に伴う膨張収縮による流路内の圧力変動の緩和が図れることが確認できた。

[0095] 次に、縦置き型貯液槽411の形状について説明する。図27(a)～(c)に示す貯液槽411は、それぞれ気泡413のトラップ機能や圧力緩和機能の役割を果たすものである。しかし、CPUなど発熱部品、循環ポンプ3、平置き型タンク4などの搭載位置が変わった場合は、流路11の最適設計においては、様々な制約を受けることになる。実施例によれば、電子機器機内の例えばマザーボード上のCPUなどの発熱部品や、HDDやDVDなど大型の電子部品レイアウトに応じて、図27(a)～(c)に示す縦置き型貯液槽411の形状を選択することで、本冷却装置の冷却性能向上や、薄型化などの実現にとって有効となる。

[0096] 図27(a)に示す縦置き型貯液槽411は、横長タイプであり、横方向に幅広く、縦方向に短い形状を成しており、例えば流路11と上下で隣接する流路11との間隔を最短にでき、かつ貯液槽としての機能も確保できる。また、図27(b)に示す縦置き型貯液槽411は、縦長タイプであり、(a)と異なり、左右に隣接する流路11との間隔を最短に出来、上下の流路11の間のスペースを使って、なるべく大きな容積を確保することにより、さらなる圧力変動の緩和を可能とする。

- [0097] 図27(c)に示す縦置き型貯液槽411では、縦置き型貯液槽411の一部が流路11と繋がっている。これによって、流路11内を流れる冷媒の流量が増加した場合、図27(a)及び(b)の貯液槽に比べてより多くの気泡413を確実にトラップできる。この場合、貯液槽が液体で満たされることなく、常に一定量の空気層414の確保と確実な気泡413のトラップが可能となる。
- [0098] 第2の実施形態の縦置き型貯液槽の何れの構造においても、流路中で発生する気泡413のトラップが効果的に行われる。したがって、このような空気溜め機能をもつ縦置き型貯液槽411は、本冷却装置の液循環路に対して、2次元平面状に展開構成でき、熱伝導性の良好なアルミ、銅などの金属材料からなる第1冷却パネルの上側放熱板と下側放熱板の内部に流路と共に埋設できるため、冷却部用板の全体の厚みを2mm以下の厚さにすることが可能である。なお、このような縦置き型貯液槽411及び平置き型貯液槽4は、単数のみならず、同じタイプ又は異なるタイプを複数設けることで、絶大な効果を発揮することは明らかである。
- [0099] 図28(a)は、本発明の第3の実施形態における第2冷却パネルを示す。この実施形態では、冷却装置は、唯一つの冷却パネル2を備え、圧電ポンプ3が冷却パネル2の上側放熱板に支持されている。冷却パネル2には、支柱22が中央に形成された流路21が形成されており、流路21は蛇行している。流路21の途中には、縦置き型貯液槽411が冷却パネル2内に形成され、また、略長円形状の平置き型貯液槽4が、上側放熱板状に配置される。
- [0100] 図28(b)は、本実施形態例の冷却装置の側面図である。冷却パネル2は、下側放熱板23と上側放熱板24とが接合されて形成される。冷却パネルの上側放熱板24には、圧電ポンプ3及び平置き型貯液槽4が固定され、また、下側放熱板23には、空冷フィン13が取り付けられる。図示されていないが、流路21には、マイクロチャネル構造が形成されていてもよく、その場合には、ガイド板が流路とマイクロチャネル構造との間に配置される。
- [0101] 図28(c)は、冷却パネルの流路の構造を示しており、この実施形態では、下側放熱板23を成形して流路用の溝を形成している。流路21の中央部には、支柱に代えて、補強構造22Aが形成される。

[0102] なお、本発明が上記各実施形態に限定されず、本発明の技術思想の範囲内において、各実施形態は適宜変更され得ることは明らかである。例えば、上記構成部材の数、位置、形状等は上記実施形態に限定されず、本発明を実施する上で好適な数、位置、形状等にすることができる。



### 請求の範囲

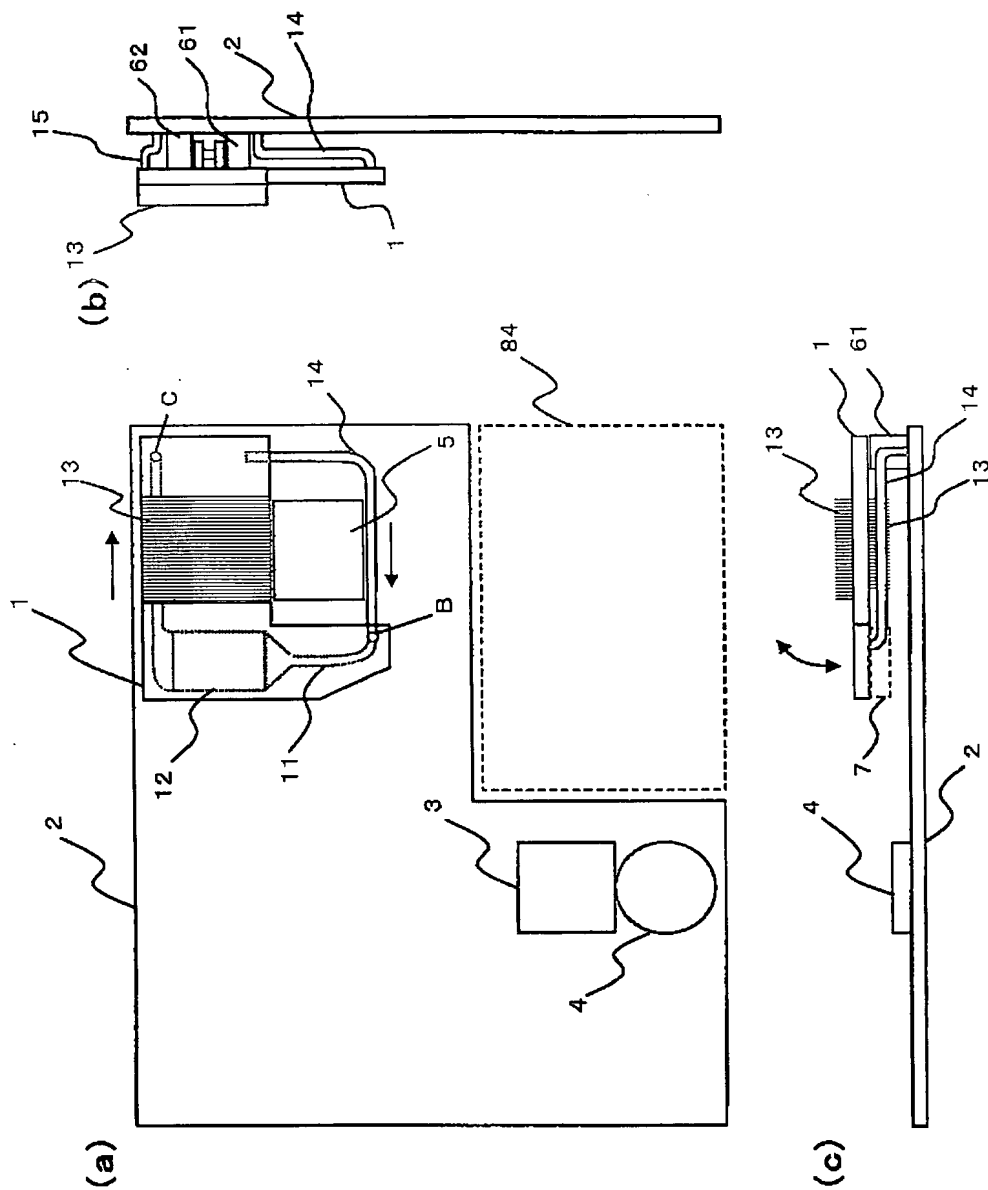
- [1]      少なくとも一方に溝(231)が形成された下側放熱板(23)と上側放熱板(24)とを有し、該下側放熱板(23)と上側放熱板(24)とが接合されて冷媒の流路(21)が形成される冷却パネル(2)と、
- 前記冷却パネル(2)に固定され、前記流路(21)を通して前記冷媒を循環させて前記冷却パネル(2)に伝達される熱を拡散させる循環ポンプ(3)とを具備することを特徴とする電子機器の冷却装置。
- [2]      前記循環ポンプ(3)が圧電ポンプであることを特徴とする請求項1記載の電子機器の冷却装置。
- [3]      前記圧電ポンプ(3)は、圧電振動板(313)を収納するポンプ室(319)を区画するポンプ筐体(321)を備え、該ポンプ筐体(321)は、吐出ポート(316)及び吸込ポート(315)がそれぞれ前記流入口(27)及び前記流出口(26)と位置合わせされるように前記冷却パネル(2)に固定されることを特徴とする請求項2記載の電子機器の冷却装置。
- [4]      前記吐出ポート(316)及び前記吸込ポートのそれぞれに関連して逆止弁(317)が配設され、該逆止弁(317)は、前記ポンプ筐体(319)と着脱可能な部材(322)に固定されることを特徴とする請求項2記載の電子機器の冷却装置。
- [5]      前記圧電振動板(313)は、弾性を有する円板と、該弾性を有する円板を挟んで配設され、互いに逆方向に分極された一対の圧電セラミックス円板とを有するバイモルフ構造を有し、前記一対の圧電セラミックス円板のそれぞれは複数のセラミックス層からなる積層構造を有し、該積層構造中で相互に隣接する2つのセラミックス層は互いに逆方向に分極されていることを特徴とする請求項3記載の電子機器の冷却装置。
- [6]      前記圧電振動板(313)は、分極されていない第1の圧電セラミックスと、該第1の圧電セラミックスを挟んで配設され互いに逆方向に分極された一対の第2の圧電セラミックスと、該第2の圧電セラミックスの外側にそれぞれ配設され分極されていない一対の第3の圧電セラミックスとを有し、前記第2の圧電セラミックスのそれぞれは複数のセラミックス層からなる積層構造を有し、該積層構造中で相互に隣接する2つのセラミックス層は互いに逆方向に分極されており、前記第1ー第3の圧電セラミックスは焼結さ

れて一体構造にされてことを特徴とする請求項3記載の電子機器の冷却装置。

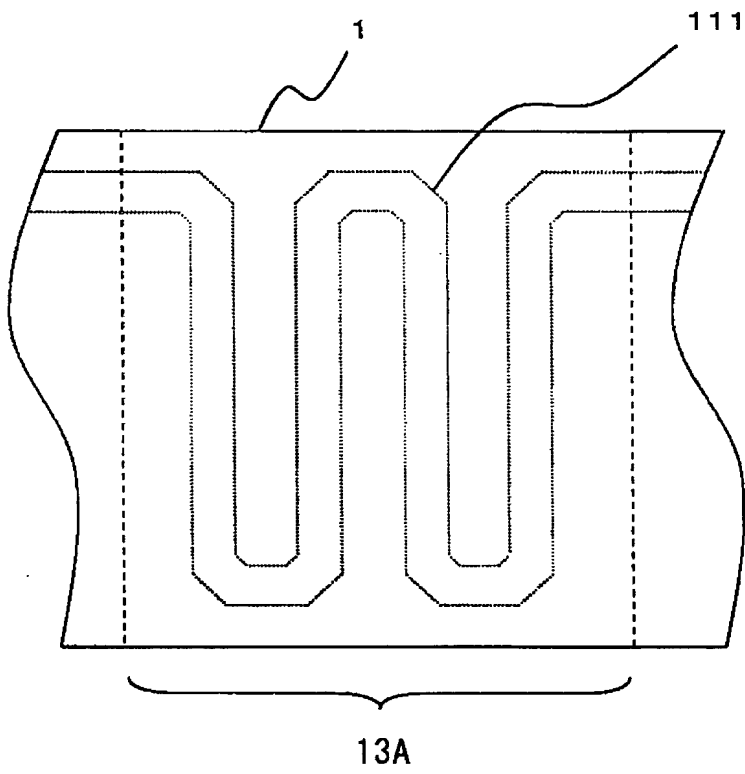
- [7] 前記溝(231)には、前記下側放熱板(23)と前記上側放熱板(24)との接合を補強する補強(22、22A)が形成されていることを特徴とする請求項1記載の電子機器の冷却装置。
- [8] 前記冷却パネル(2)の上側放熱板(24)に固定され、前記流路(21)に形成された分岐孔(43、412)に連通する貯液槽(4、411)を更に有することを特徴とする請求項1記載の電子機器の冷却装置。
- [9] 前記貯液槽(4)の底面には、前記分岐孔(43)の出口を頂点とする円錐台または角錐台形状のテーパー部(41)が形成されていることを特徴とする請求項8記載の電子機器の冷却装置。
- [10] 前記テーパー部(41)の頂点から下側の前記貯液槽(4)の容積が、前記テーパー部(41)の頂点から上側の前記貯液槽(4)の容積より大きく、前記冷媒は、前記テーパー部(41)の頂点より高い位置に前記冷媒の液面があるように前記貯液槽(4)に満たされていることを特徴とする請求項9記載の電子機器の冷却装置。
- [11] 前記貯液槽(4)の頂部には、前記分岐孔(43)に対向する位置に、面積が前記分岐孔(43)の断面積よりも小さい突起(42)が形成されていることを特徴とする請求項9記載の電子機器の冷却装置。
- [12] 前記流路(21)の一部が、前記溝(231)の幅よりも狭い幅を有する複数の狭溝から成り前記溝の幅よりも広い幅を有するマイクロチャネル構造(12)で置き換えられることを特徴とする請求項1記載の電子機器の冷却装置。
- [13] 前記流路(21)と前記マイクロチャネル構造(12)との間には、冷媒の流れを前記流路の幅から前記マイクロチャネル構造の幅に拡大するガイド板(161、162、163)が形成されていることを特徴とする請求項11記載の電子機器の冷却装置。
- [14] 前記ガイド板は複数のガイド板からなり、1つのガイド板(161)は、冷媒の流れの下流側に位置する他のガイド板(162、163)よりも長く、かつ、冷媒の流れ方向に対する角度が大きいことを特徴とする請求項11記載の電子機器の冷却装置。
- [15] 前記流路(21)は、金属によって覆われていることを特徴とする請求項1記載の電子機器の冷却装置。

- [16] 基体(20)と、該基体(20)中に埋設されて冷媒を通過させる流路(21)と、前記基体(20)の表面に配設された循環ポンプ(3)と、前記第1の流路と分岐孔を介して連通する貯液槽(4, 411)とを備え、前記循環ポンプ(3)が前記流路(21)を通して前記冷媒を循環させて前記基体(20)に伝達される熱を拡散させることを特徴とする電子機器の冷却装置。
- [17] 前記貯液槽(4)が、前記基体(20)の表面上に固定される平置き型貯液槽であることを特徴とする請求項16に記載の電子機器の冷却装置。
- [18] 前記貯液槽(411)が、前記基体(20)内に埋設される縦置き型貯液槽であることを特徴とする請求項16に記載の電子機器の冷却装置。
- [19] 請求項1乃至請求項18のいずれかーに記載の電子機器の冷却装置を搭載したことを特徴とする電子機器。

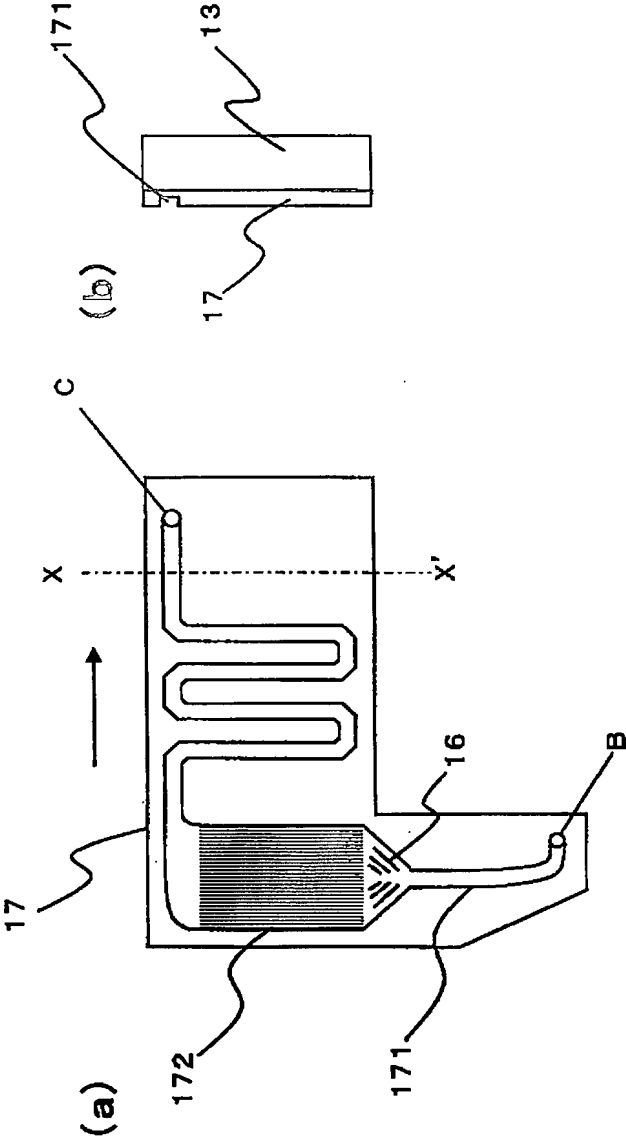
[図1]



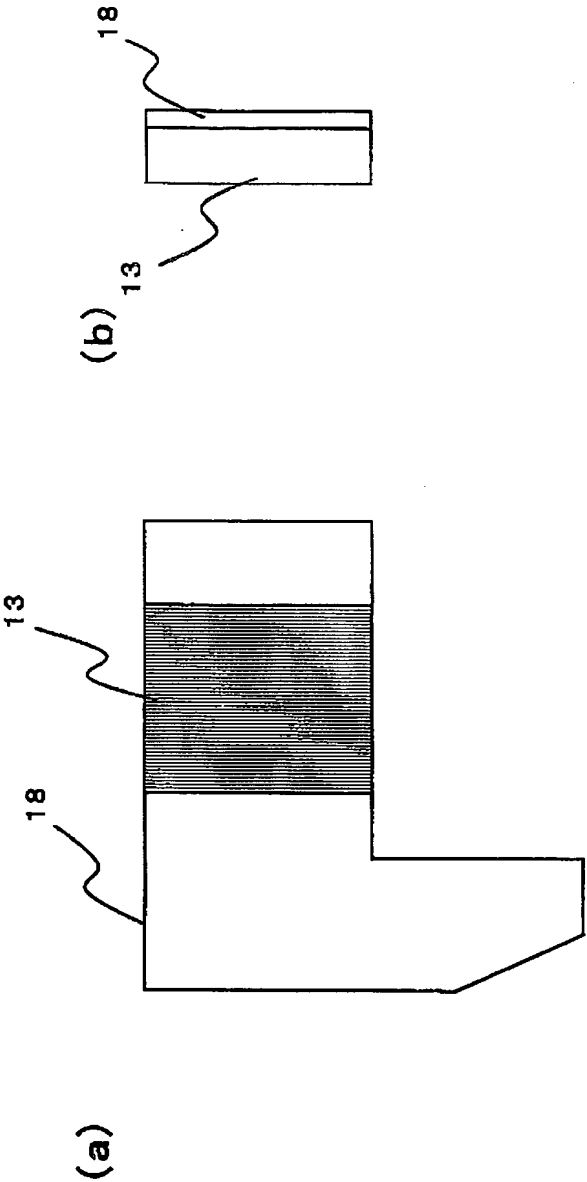
[図2]



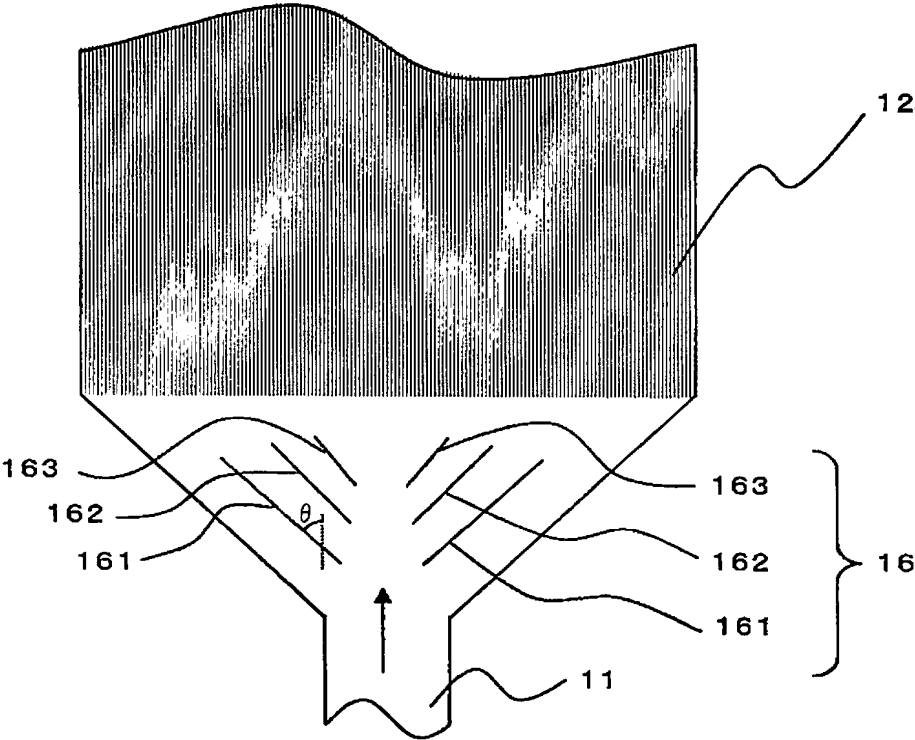
[図3]



[図4]

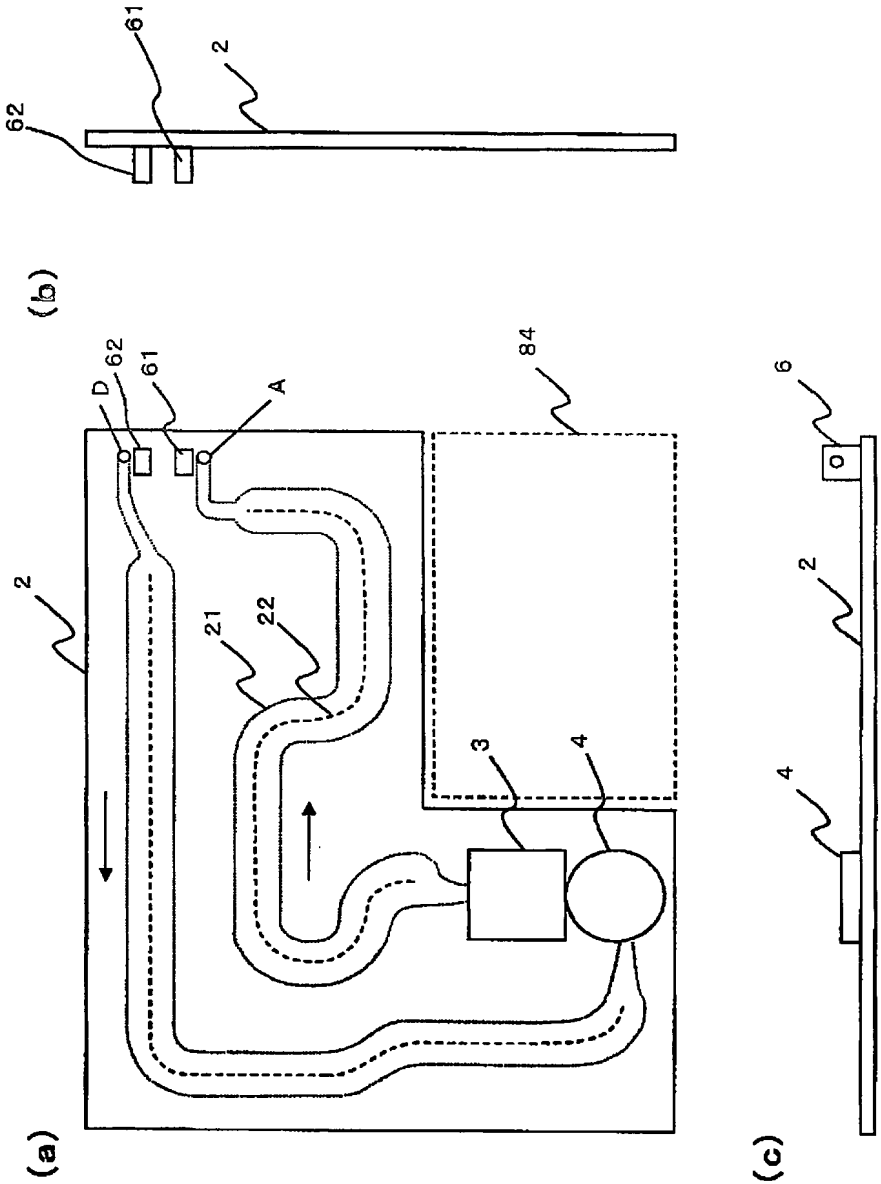


[図5]

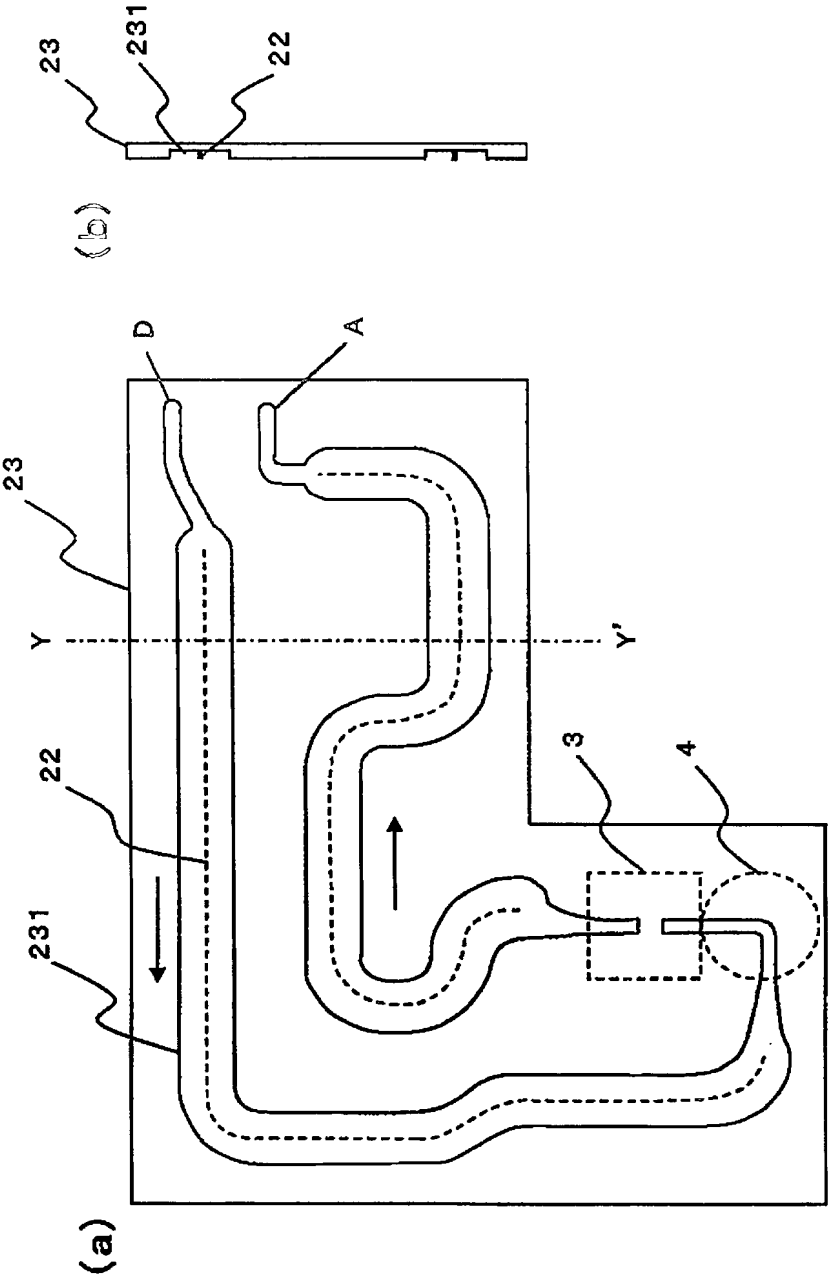




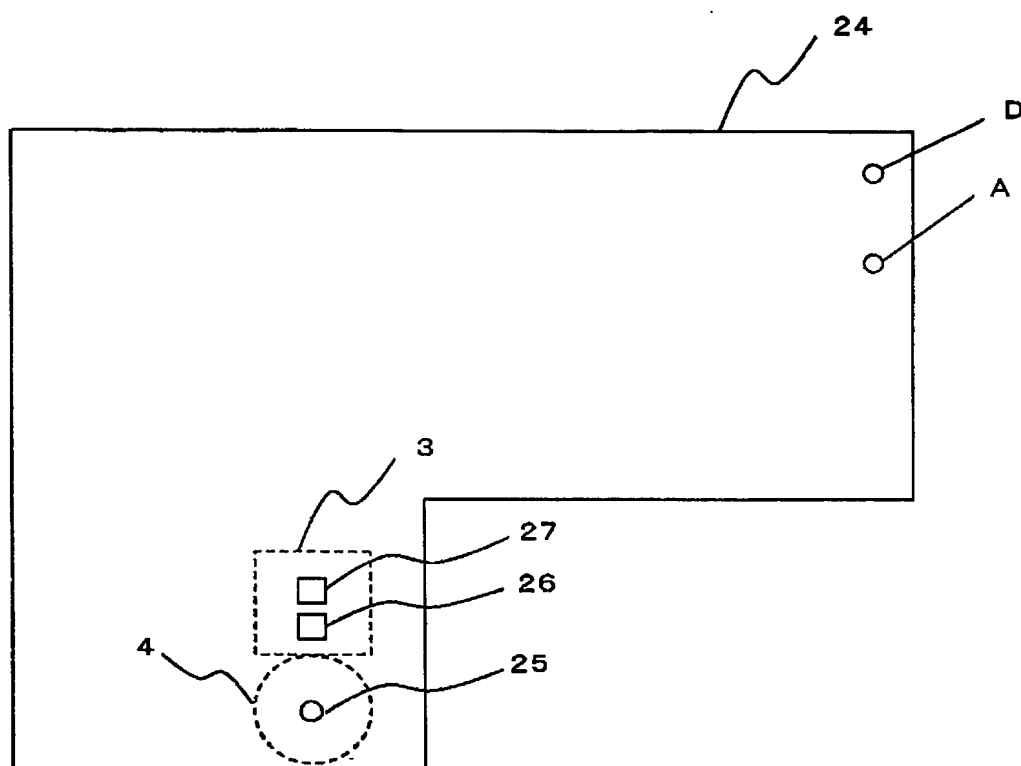
[図6]



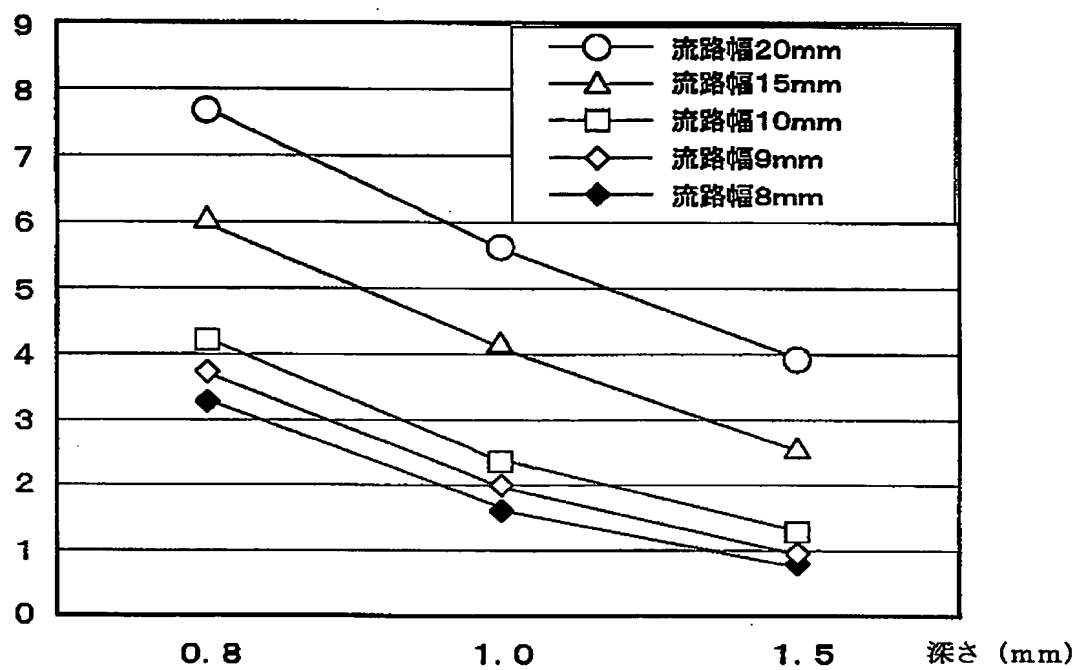
[図7]



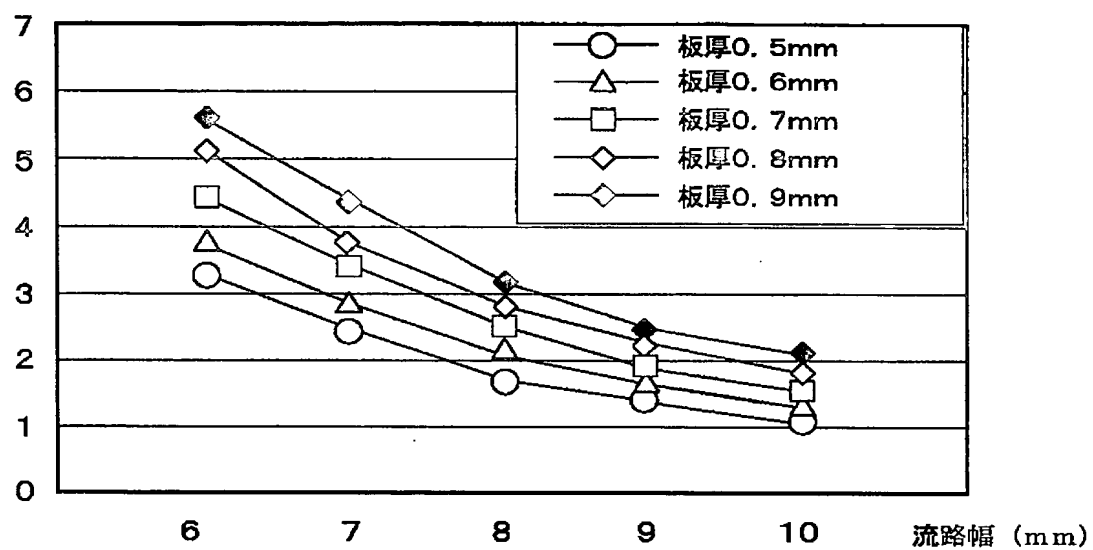
[図8]



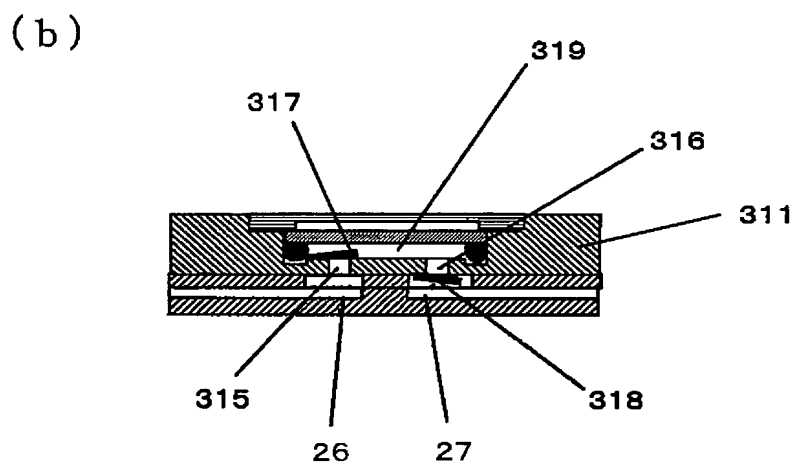
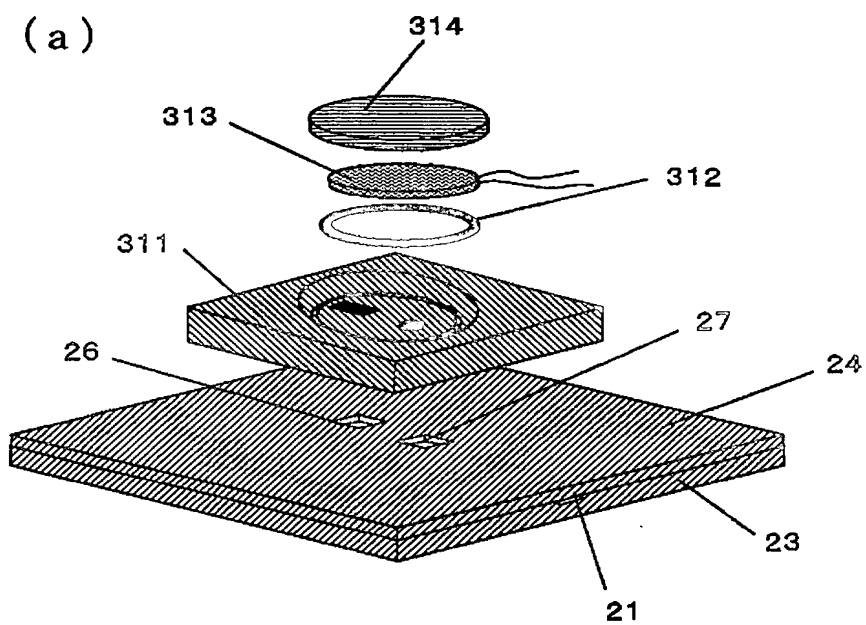
[図9]

冷却性能  $\Delta T$  (°C)

[図10]

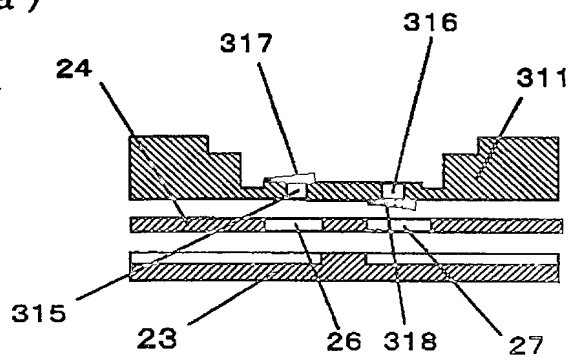
耐圧 (Kg f / c m<sup>2</sup>)

[図11]

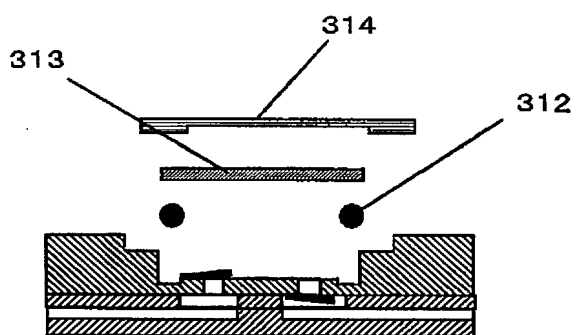


[図12]

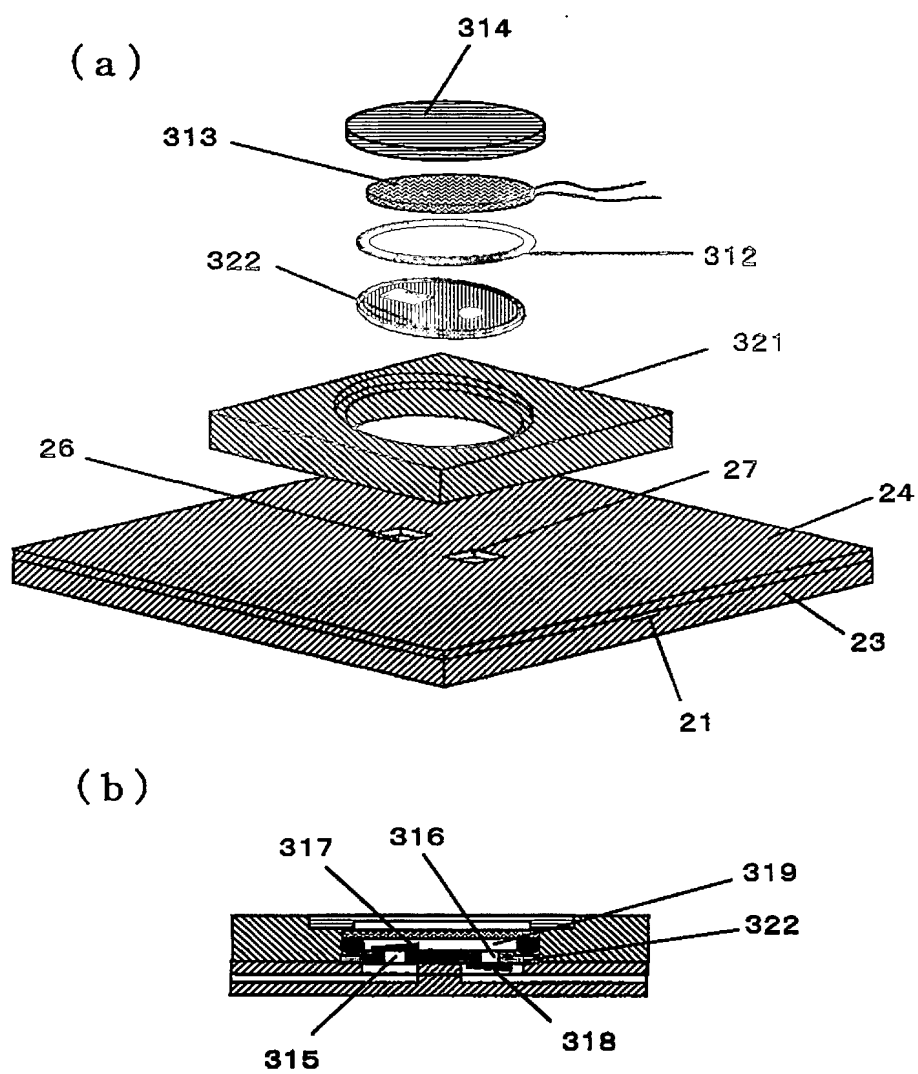
(a)



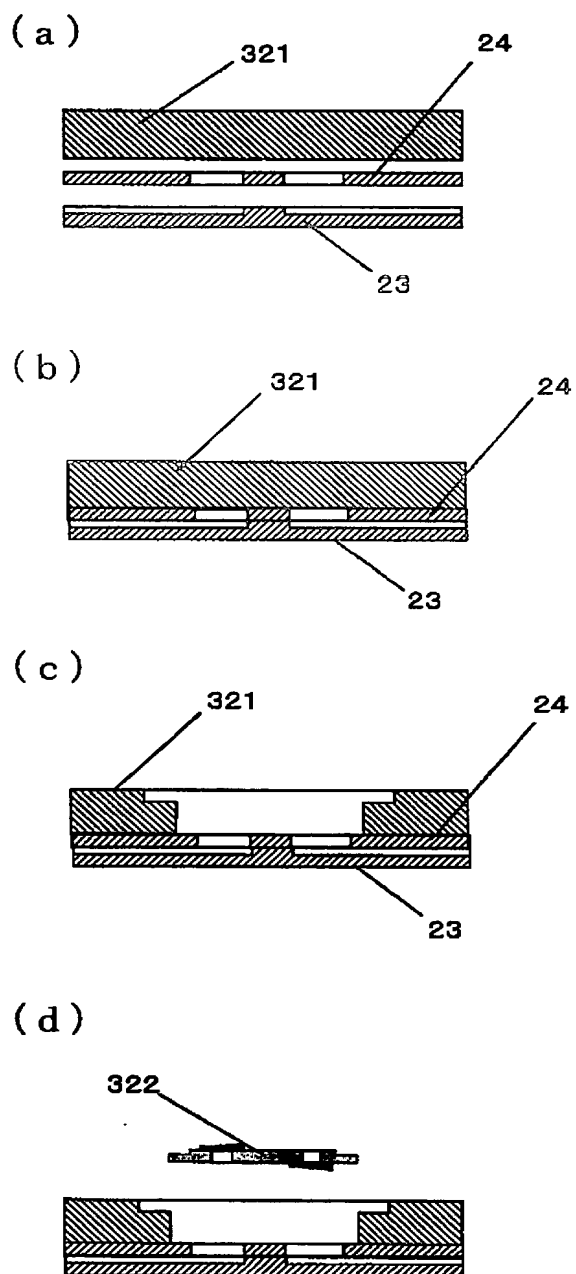
(b)



[図13]

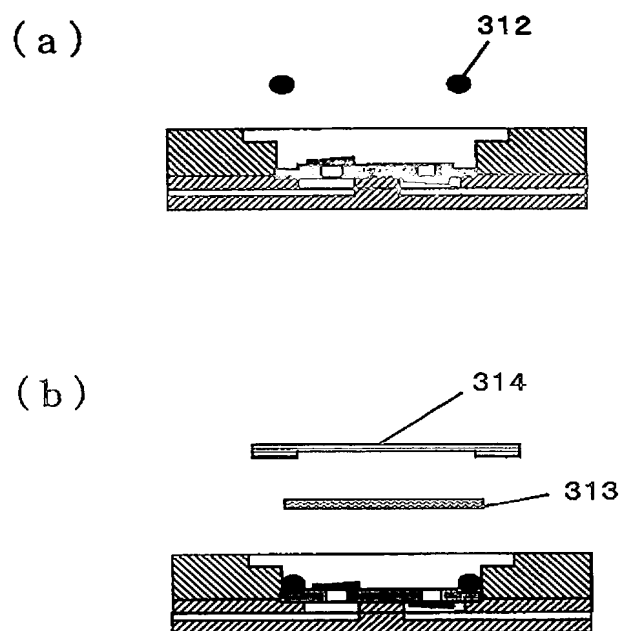


[図14]

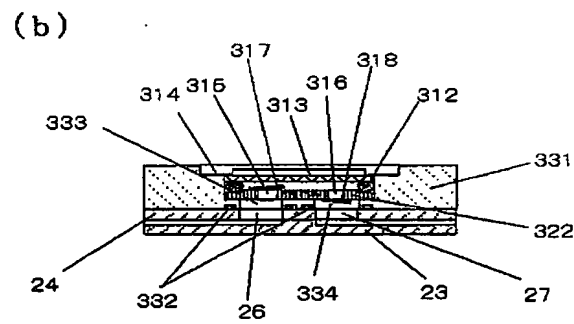
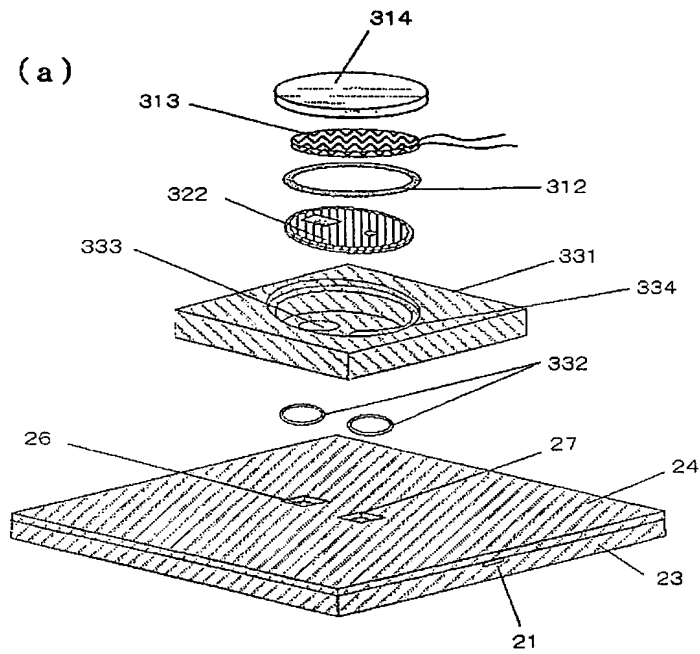




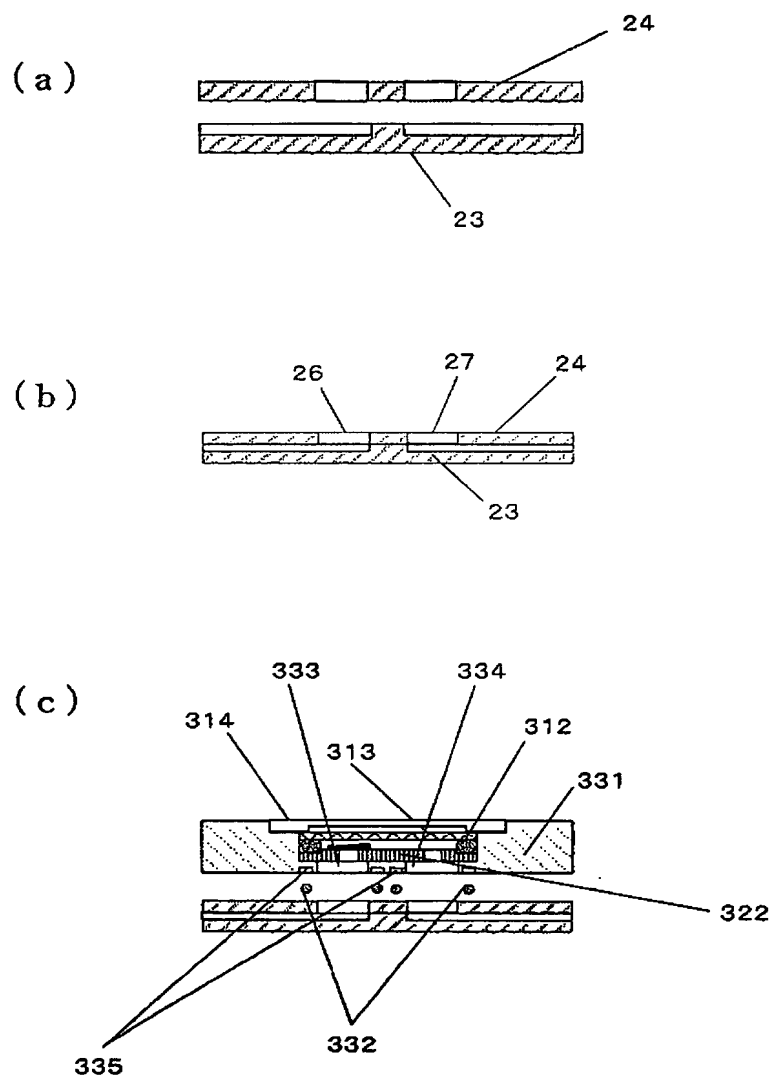
[図15]



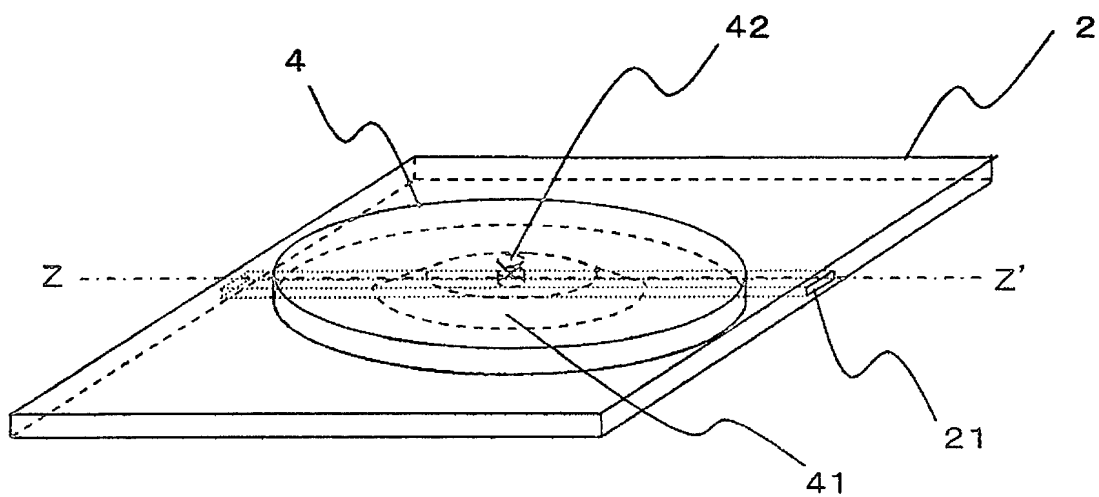
[図16]



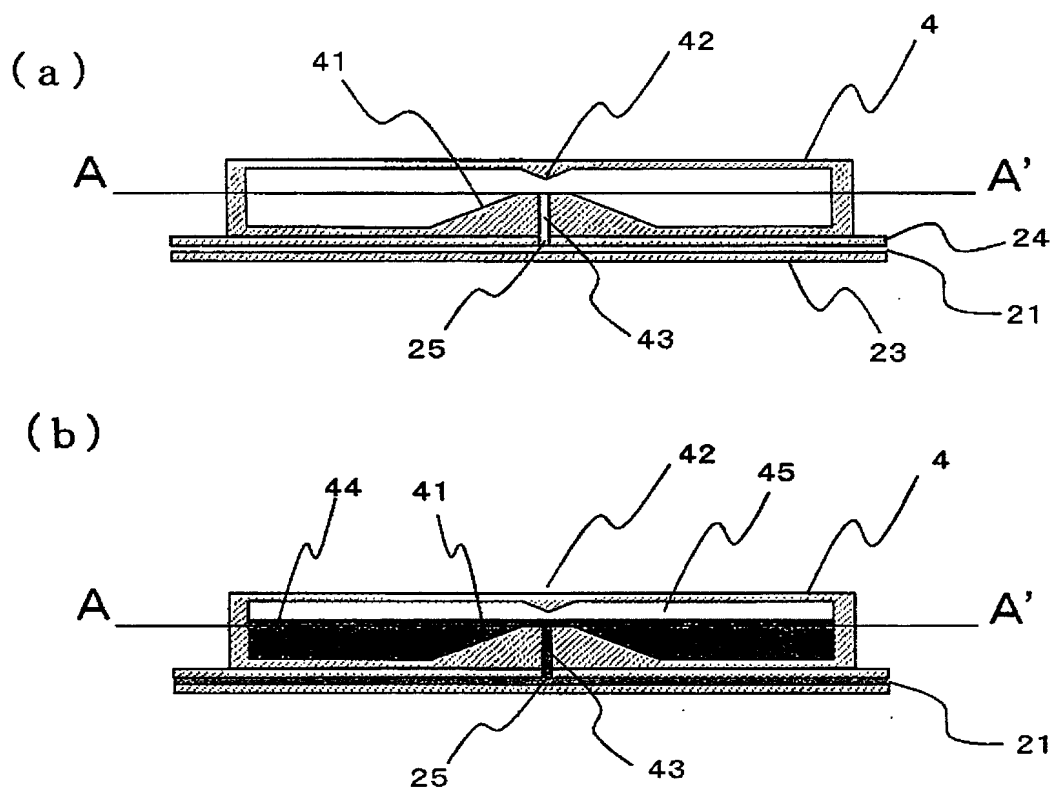
[図17]



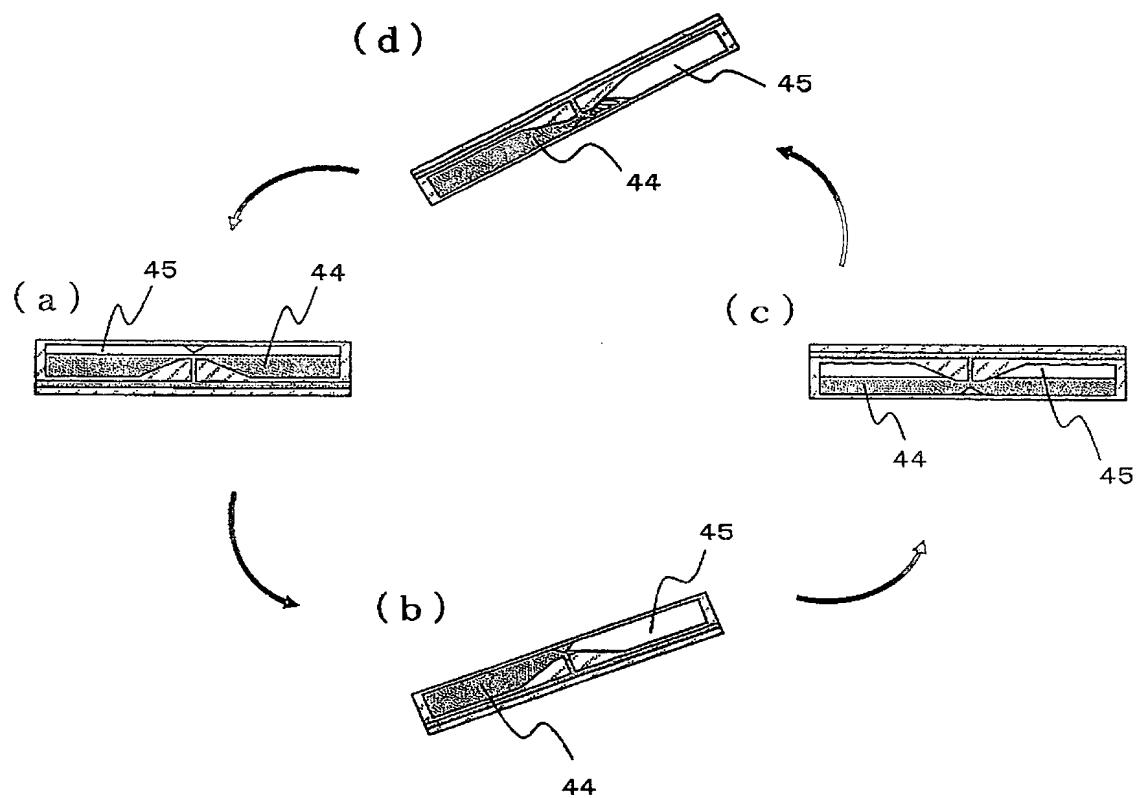
[図18]



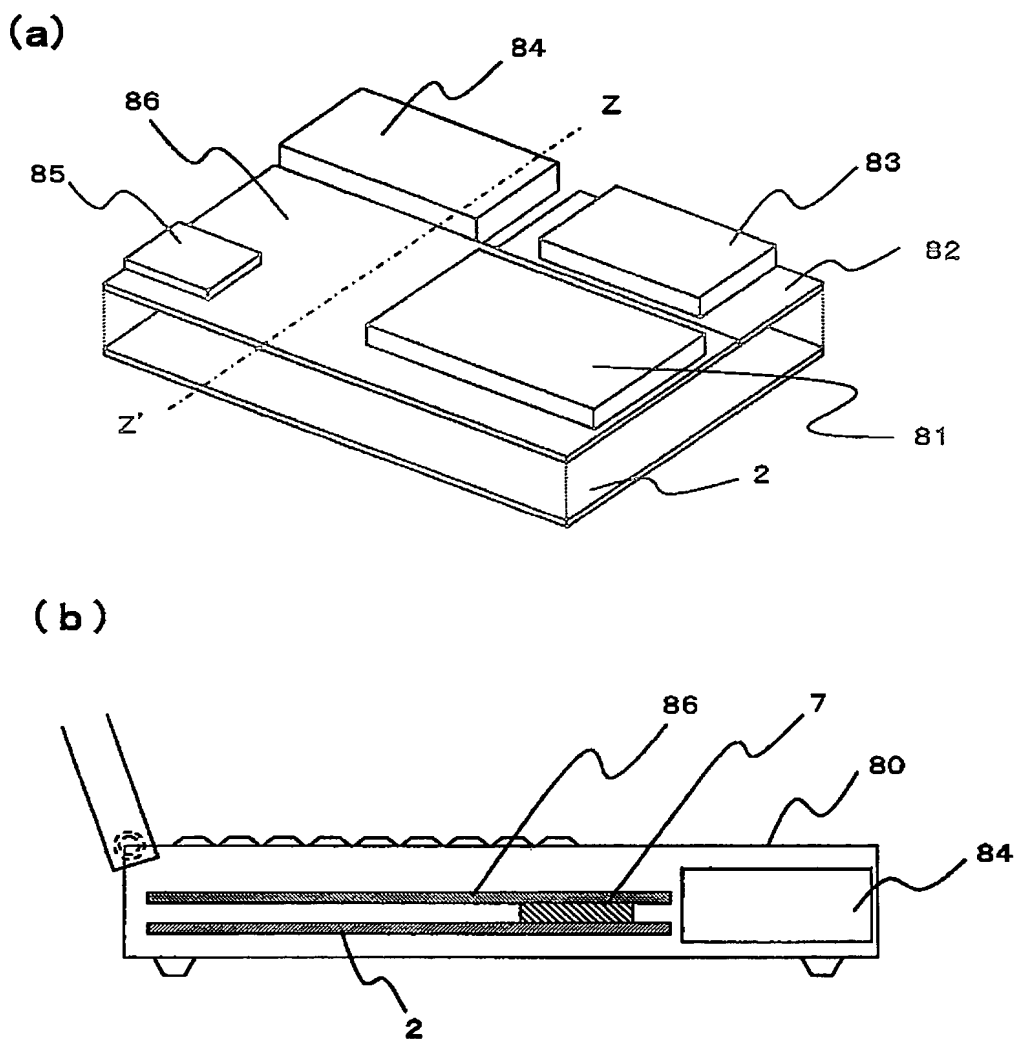
[図19]



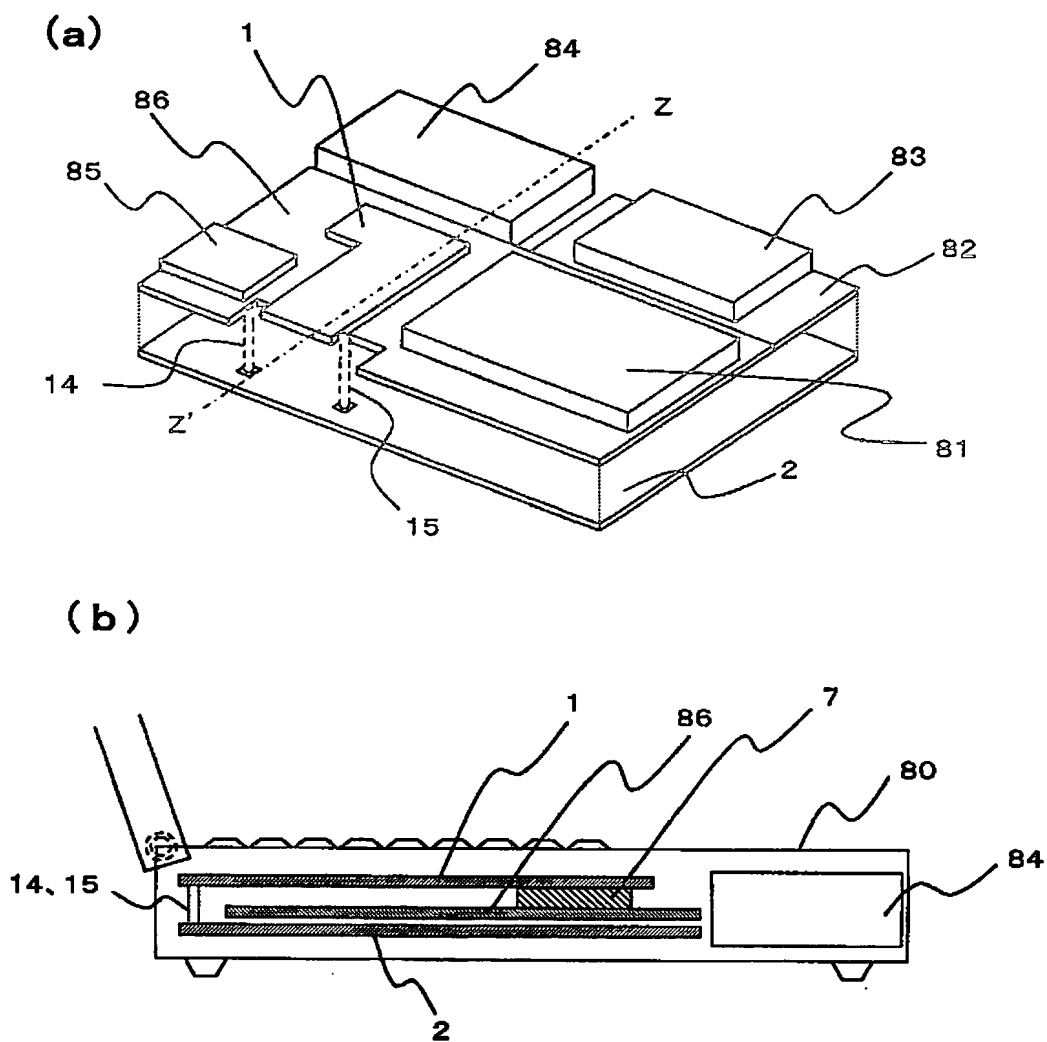
[図20]



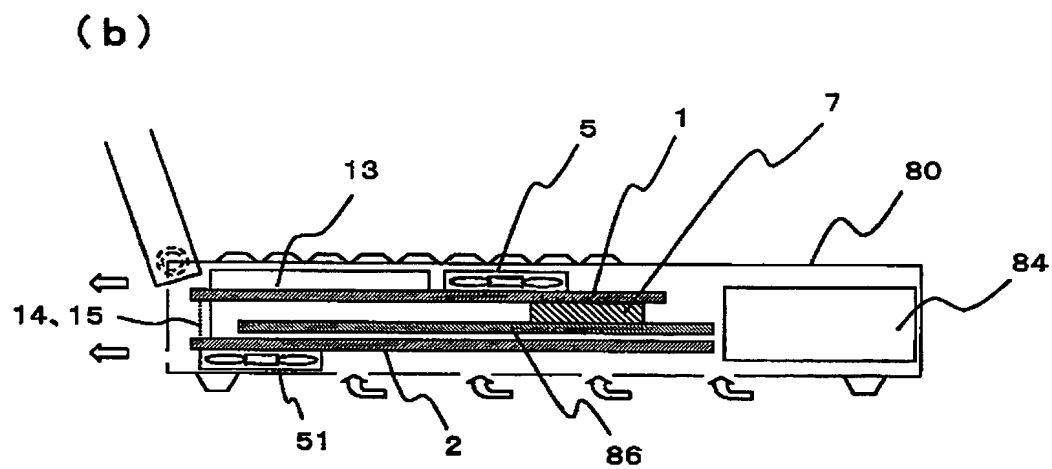
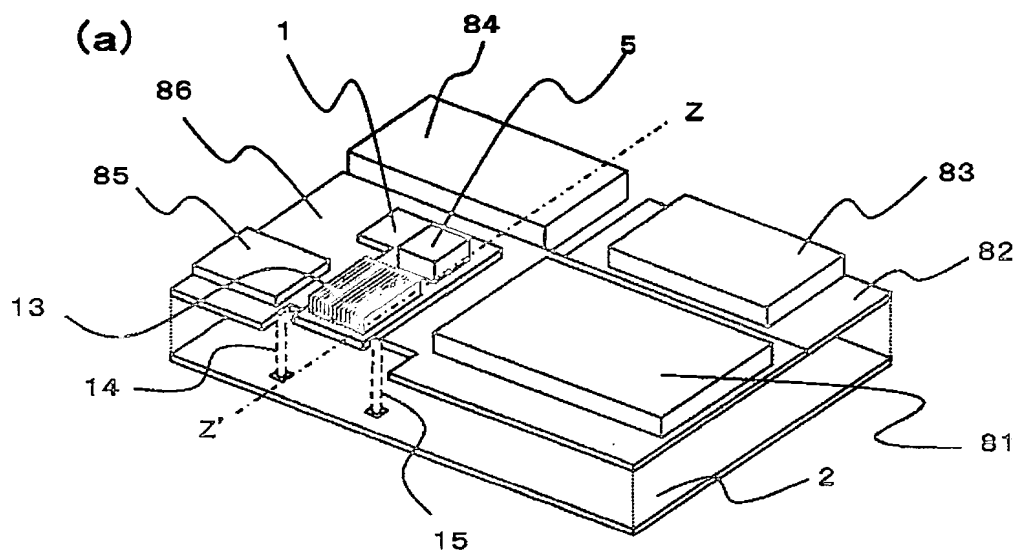
[図21]



[図22]

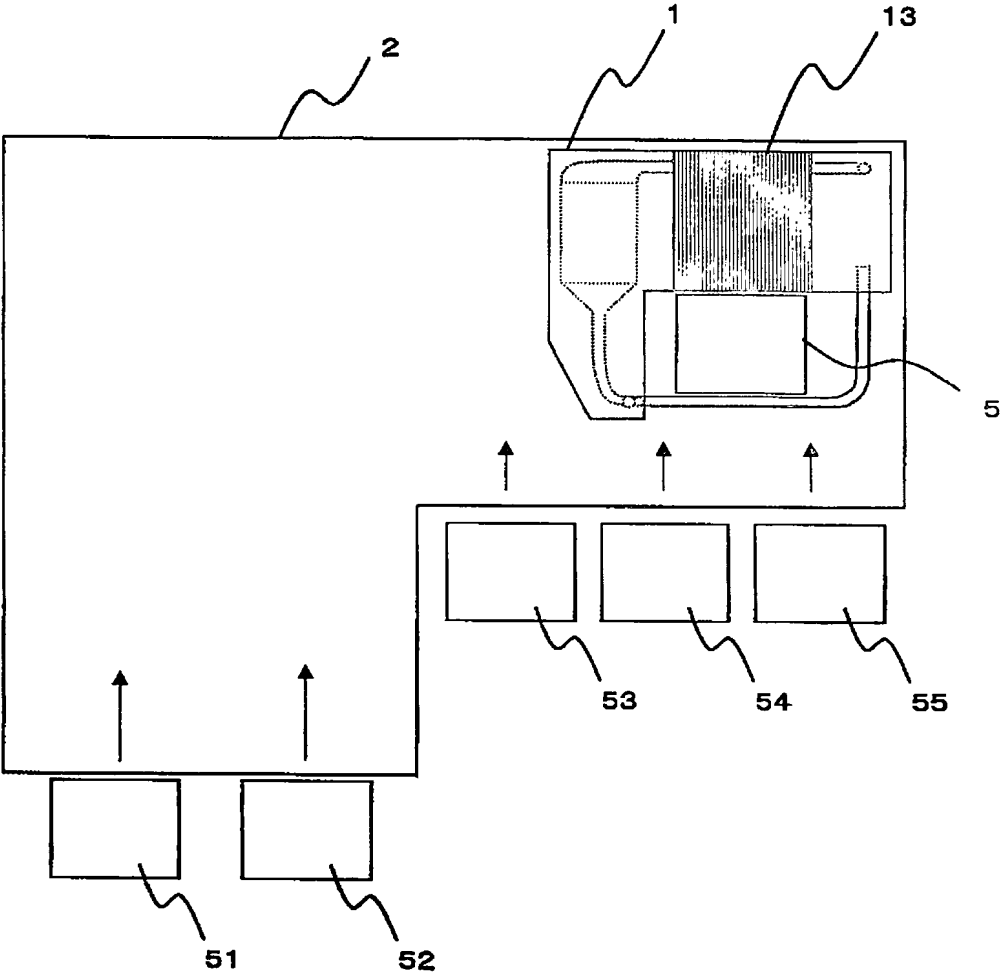


[図23]

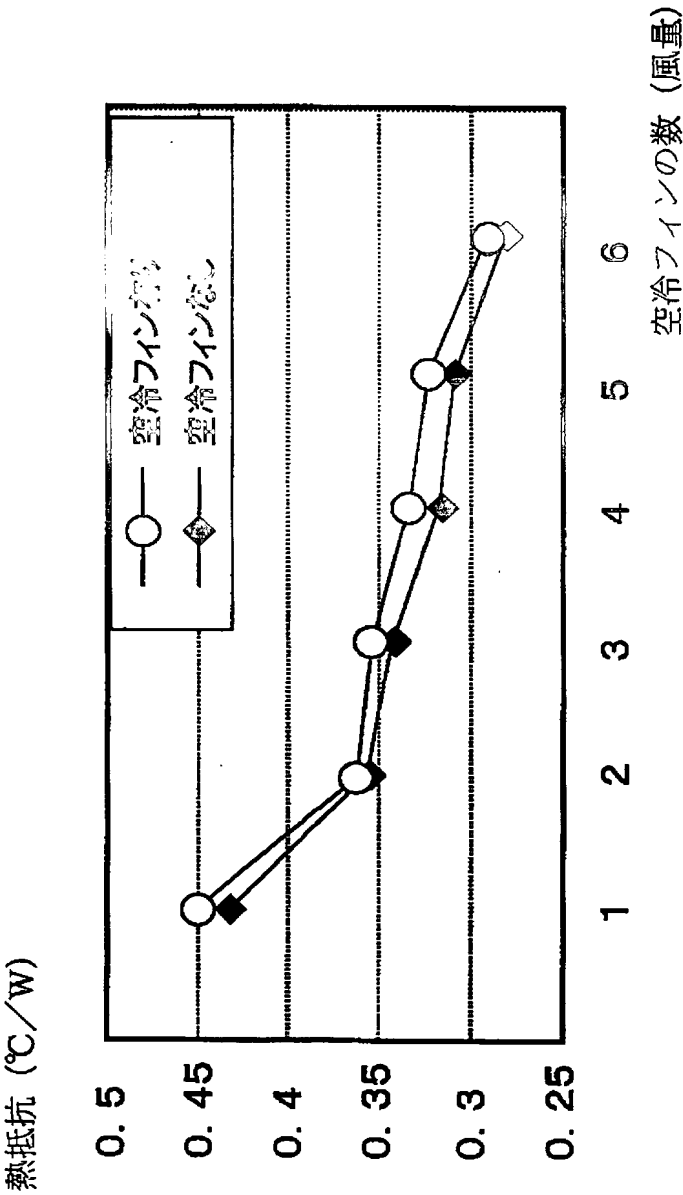




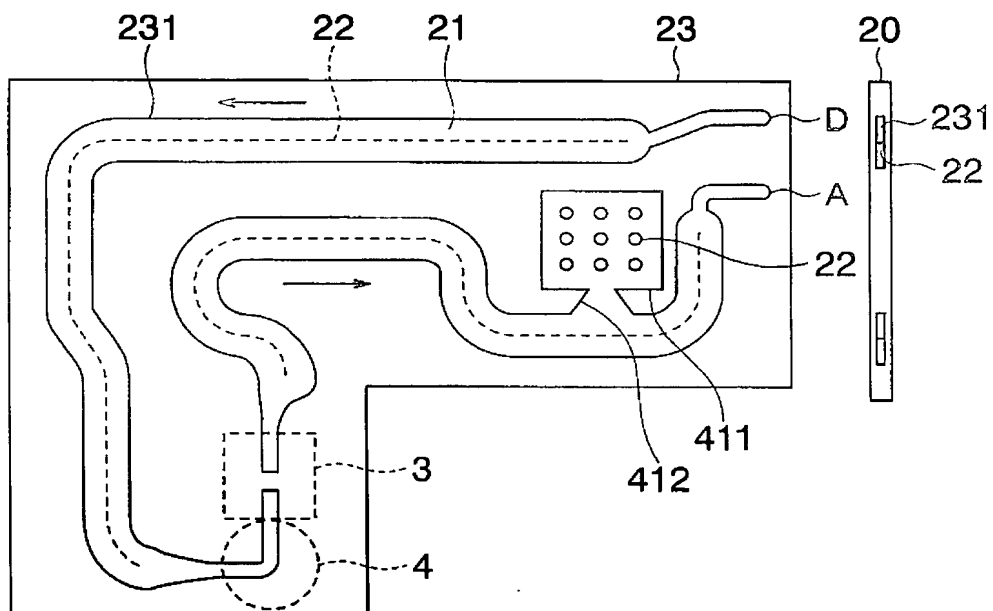
[図24]



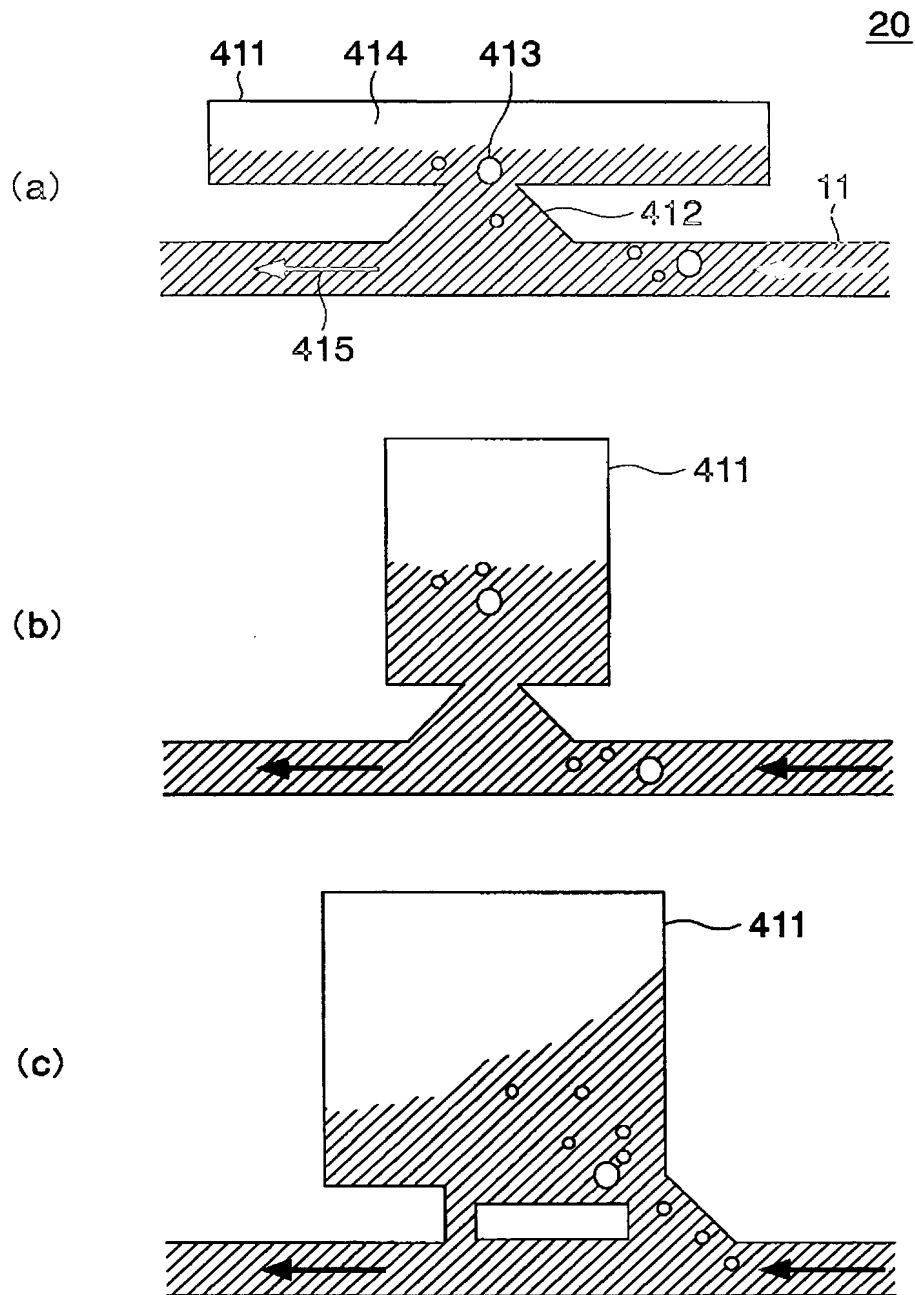
[図25]



[図26]

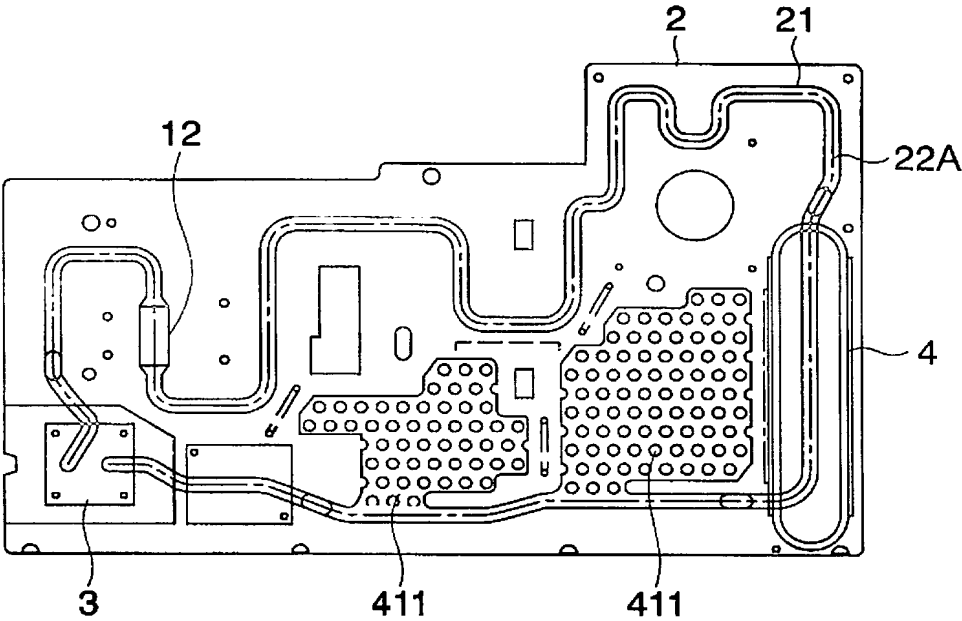


[図27]

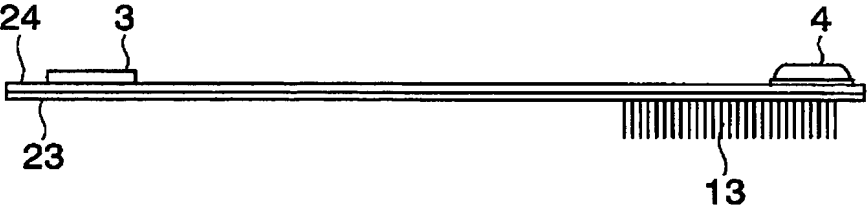


[図28]

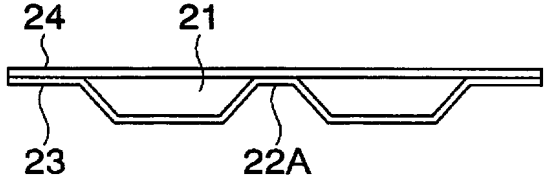
(a)



(b)



(c)



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/008979

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl<sup>7</sup> H05K7/20

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> H05K7/20

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 2002-94277 A (Nippon Thermostat Co., Ltd., Hitachi, Ltd.), 29 March, 2002 (29.03.02), Par. Nos. [0023] to [0025] (Family: none)	1,15 2,7,8,12
Y	JP 2002-232174 A (Hitachi, Ltd.), 16 August, 2002 (16.08.02), Par. No. [0021] & US 2002-0105781 A1	2
Y	JP 2002-9477 A (Aisin AW Co., Ltd.), 11 January, 2002 (11.01.02), Par. No. [0029] (Family: none)	7,12

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search  
13 September, 2004 (13.09.04)

Date of mailing of the international search report  
28 September, 2004 (28.09.04)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP2004/008979

**C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT**

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2003-78271 A (Hitachi, Ltd.), 14 March, 2003 (14.03.03), Par. No. [0029]; Fig. 12 & US 2003-0161100 A1 & WO 03/28422 A1	8, 9 10, 11

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP2004/008979

**Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)**

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:  
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. ☐ Claims Nos.: 3-6, 13 and 14  
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:  
An "inflow opening (27)" and a "outflow opening (26)" in claim 3, a "discharge port (316)" in claim 4, a "micro channel (12)" in claim 13, and a "guide plate" in claim 14 are not previously mentioned. (continued to extra sheet.)
3. ☐ Claims Nos.:  
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

**Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)**

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

Claim 2 describes an invention relating to the kind of circulation pump, claim 7 describes an invention relating to reinforcement of a joint of heat radiation plates, claims 8-11 describe an invention relating to a liquid storage vessel, claim 12 describes an invention relating to a narrow groove structure, claim 15 describes an invention relating to a structure where a flow path is covered by metal, claims 16-19 describe an invention relating to a cooler having no cooling panel. (continued to extra sheet.)

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

Claims 1, 2, 7, 8-11, 12 and 15

4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

**Remark on Protest**

- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.  
☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/008979

## Continuation of Box No.II-2 of continuation of first sheet(2)

Therefore, either the description of "above-mentioned" in each claim or the "number" of the claim on which each claim is dependent is wrong, and the inventions cannot be specified.

## Continuation of Box No.III of continuation of first sheet(2)

These inventions are not so linked as to form a single inventive concept.

Further, the invention of claim 1 is disclosed in JP 2003-120548 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 28 February, 2002 (28.02.02), and therefore it is not novel. As a consequence, the matter dependent on claim 1 is not a special technical feature.

Accordingly, there is no "special technical feature," within the meaning of PCT Rule 13.2, common to the inventions of claims 1, 2, 7, 8-11, 12, 15, and 16-19.

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> H05K7/20

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> H05K7/20

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P 2002-94277 A (日本サーモスタット株式会社) 20	1, 15
Y	02.03.29, 段落【0023】～【0025】 (ファミリーなし)	2, 7, 8, 12
Y	J P 2002-232174 A (株式会社日立製作所) 200	2
	2.08.16, 段落【0021】& US 2002-0105781 A1	
Y	J P 2002-9477 A (アイシン・エイ・ダブリュ株式会社) 2002.01.11, 段落【0029】 (ファミリーなし)	7, 12
Y	J P 2003-78271 A (株式会社日立製作所) 2003.	8, 9
A	03.14, 段落【0029】, 第12図&US 2003-0161100	10, 11
	A1 & WO 03/28422 A1	

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献  
「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

13.09.2004

国際調査報告の発送日

28.9.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)  
郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

内田博之

3 S

8917

電話番号 03-3581-1101 内線 6161

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 22 JUL 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 000004031PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/008979	国際出願日 (日.月.年) 25.06.2004	優先日 (日.月.年) 27.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> H05K7/20, G06F1/20, H01L23/473		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。
    - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
    - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☒ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☒ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 06.04.2005	国際予備審査報告を作成した日 05.07.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 内田 博之 電話番号 03-3581-1101 内線 3391	3 S 8917

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-24 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2, 5-12, 15-19 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 3, 4, 13, 14 \_\_\_\_\_ 項\*、06.04.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-28 (c) \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

### 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

次に、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

- 国際出願全体

- ☑ 請求の範囲 3-6, 13, 14, 16-19

理由：

- 「この国際出願又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

- 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 3-6 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。  
請求項3の冒頭の「前記圧電ポンプ」は、前記されていない。このため、請求項3に係る発明と、請求項3に従属する請求項4-6に係る発明とは、明確でない。

- 「 全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

- ☒ 請求の範囲 3-6, 13, 14, 16-19 について、国際調査報告が作成されていない。

- 「ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

- 書面による配列表が

- 「提出されていない。  
「所定の基準を満たしていない。」

- 「 所定の基準を満たしていない。

- コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

- 「提出されていない。」

- 所定の基準を満たしていない。

- コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

- 「提出されていない。」

- 「所定の技術的な要件を満たしていない。

- 「詳細については補充欄を参照すること。」

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲2は、循環ポンプの種類に関する発明であり、  
請求の範囲7は、放熱板同士の補強に関する発明であり、  
請求の範囲8-11は、貯液槽に関する発明であり、  
請求の範囲12は、狭溝構造に関する発明であり、  
請求の範囲15は、流路を金属で覆う構造に関する発明であり、  
請求の範囲16-19は、冷却パネルを有さない冷却装置に関する発明であり、  
共通する単一の一般的発明概念を形成するように関連してはいない。

また、請求の範囲1の発明は、JP 2002-94277 A (日本サーモスタット株式会社) 2002.03.29 に開示された発明において、ポンプをJP 2003-120548 A (松下電器産業株式会社) 2003.04.23 のポンプのように、流路のすぐ上に配置することで当業者が容易に発明することができたので、進歩性のないことは明らかであるから、請求の範囲1に従属することは、特別な技術的特徴とは認められない。

よって、請求の範囲1、2、7、8-11、12、15に係る発明に共通する、PCT規則13.2でいう「特別な技術的特徴」は存在しない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☐ すべての部分

☒ 請求の範囲 1, 2, 7-12, 15

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1, 2, 7-12, 15	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 10, 11	有
	請求の範囲 1, 2, 7-9, 12, 15	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1, 2, 7-12, 15	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: J P 2002-94277 A (日本サーモスタット株式会社) 2002.03.29, 段落【0023】~【0025】(ファミリーなし)  
 文献2: J P 2003-120548 A (松下電器産業株式会社) 2003.04.23, 段落【0058】【0061】【0062】, 第4図(ファミリーなし)  
 文献3: J P 2002-9477 A (アイシン・エイ・ダブリュ株式会社) 2002.01.11, 段落【0029】(ファミリーなし)  
 文献4: J P 2003-78271 A (株式会社日立製作所) 2003.03.14, 段落【0029】, 第12図 & US 2003-0161100 A1 & WO 03/28422 A1

請求の範囲1:

文献1に記載された発明のポンプを、文献2のように流路のすぐ上に配置することで、当業者が容易に発明できる。

請求の範囲2:

文献1のポンプを、文献2のように流路のすぐ上に配置する圧電素子によるポンプに置き換えることで、当業者が容易に発明できる。

請求の範囲7:

文献1のポンプを、文献2のように流路のすぐ上に配置し、さらに、文献1の流路に、文献3に記載された中間伝熱壁31aを付加することで、当業者が容易に発明できる。

請求の範囲8, 9:

文献1のポンプを、文献2のように流路のすぐ上に配置し、さらに、文献1の流路の途中に、文献4に記載された液注入治具接合面24を持つリザーバタンクを付加することで、当業者が容易に発明できる。

請求の範囲10, 11:

文献1-4に記載されていないので、新規性、進歩性を有する。

請求の範囲12:

文献1のポンプを、文献2のように流路のすぐ上に配置し、さらに、文献1の流路の一部を文献3に記載された流路32に置き換えることで、当業者が容易に発明できる。

請求の範囲15:

文献1に記載された発明のポンプを、文献2のように流路のすぐ上に配置することで、当業者が容易に発明できる。

## 第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求項 3 の冒頭の「前記圧電ポンプ」は、前記されていない。このため、請求項 3 に係る発明と、請求項 3 に従属する請求項 4－6 に係る発明とは、明確でない。



## 請求の範囲

- [1] (補正後) 少なくとも一方に溝(231)が形成された下側放熱板(23)と上側放熱板(24)とを有し、該下側放熱板(23)と上側放熱板(24)とが接合されて冷媒の流路(21)が形成される冷却パネル(2)と、  
前記冷却パネル(2)に固定され、前記流路(21)を通して前記冷媒を循環させて前記冷却パネル(2)に伝達される熱を拡散させる循環ポンプ(3)とを具備し、  
前記上側放熱板(24)には、前記流路から前記循環ポンプに前記冷媒が流入する流入口(27)と前記循環ポンプから前記流路に前記冷媒が流出する流出口(26)とが形成され、  
前記循環ポンプ(3)は、前記流入口(27)および前記流出口(26)上に固定されていることを特徴とする電子機器の冷却装置。
- [2] 前記循環ポンプ(3)が圧電ポンプであることを特徴とする請求項1記載の電子機器の冷却装置。
- [3] (補正後) 前記圧電ポンプ(3)は、圧電振動板(313)を収納するポンプ室(319)を区画するポンプ管体(321)を備え、該ポンプ管体(321)は、吐出ポート(316)及び吸込ポート(315)がそれぞれ前記流入口(27)及び前記流出口(26)と位置合わせされるように前記冷却パネル(2)に固定されることを特徴とする請求項1記載の電子機器の冷却装置。
- [4] (補正後) 前記吐出ポート(316)及び前記吸込ポート(315)のそれぞれに関連して逆止弁(317)が配設され、該逆止弁(317)は、前記ポンプ管体(319)と着脱可能な部材(322)に固定されることを特徴とする請求項3記載の電子機器の冷却装置。
- [5] 前記圧電振動板(313)は、弾性を有する円板と、該弾性を有する円板を挟んで配設され、互いに逆方向に分極された一対の圧電セラミックス円板とを有するバイモルフ構造を有し、前記一対の圧電セラミックス円板のそれぞれは複数のセラミックス層からなる積層構造を有し、該積層構造中で相互に隣接する2つのセラミックス層は互いに逆方向に分極されていることを特徴とする請求項3記載の電子機器の冷却装置。
- [6] 前記圧電振動板(313)は、分極されていない第1の圧電セラミックスと、該第1の圧電セラミックスを挟んで配設され互いに逆方向に分極された一対の第2の圧電セラミックスと、該第2の圧電セラミックスの外側にそれぞれ配設され分極されていない一対の第3の圧電セラミックスとを有し、前記第2の圧電セラミックスのそれぞれは複数のセラミックス層からなる積層構造を有し、該積層構造中で相互に隣接する2つのセラミックス層は互いに逆方向に分極されており、前記第1～第3の圧電セラミックスは焼結さ

- れて一体構造にされてことを特徴とする請求項 3 記載の電子機器の冷却装置。
- [7] 前記溝 (2 3 1) には、前記下側放熱板 (2 3) と前記上側放熱板 (2 4) との接合を補強する補強 (2 2、2 2 A) が形成されていることを特徴とする請求項 1 記載の電子機器の冷却装置。
- [8] 前記冷却パネル (2) の上側放熱板 (2 4) に固定され、前記流路 (2 1) に形成された分岐孔 (4 3、4 1 2) に連通する貯液槽 (4、4 1 1) を更に有することを特徴とする請求項 1 記載の電子機器の冷却装置。
- [9] 前記貯液槽 (4) の底面には、前記分岐孔 (4 3) の出口を頂点とする円錐台または角錐台形状のテーパ部 (4 1) が形成されていることを特徴とする請求項 8 記載の電子機器の冷却装置。
- [10] 前記テーパ部 (4 1) の頂点から下側の前記貯液槽 (4) の容積が、前記テーパ部 (4 1) の頂点から上側の前記貯液槽 (4) の容積より大きく、前記冷媒は、前記テーパ部 (4 1) の頂点より高い位置に前記冷媒の液面があるように前記貯液槽 (4) に満たされていることを特徴とする請求項 9 記載の電子機器の冷却装置。
- [11] 前記貯液槽 (4) の頂部には、前記分岐孔 (4 3) に対向する位置に、面積が前記分岐孔 (4 3 9) の断面積よりも小さい突起 (4 2) が形成されていることを特徴とする請求項 9 記載の電子機器の冷却装置。
- [12] 前記流路 (2 1) の一部が、前記溝 (2 3 1) の幅よりも狭い幅を有する複数個の狭溝から成り前記溝の幅よりも広い幅を有するマイクロチャネル構造 (1 2) で置き換えられることを特徴とする請求項 1 記載の電子機器の冷却装置。
- [13] (補正後) 前記流路 (2 1) と前記マイクロチャネル構造 (1 2) との間には、冷媒の流れを前記流路の幅から前記マイクロチャネル構造の幅に拡大するガイド板 (1 6 1、1 6 2、1 6 3) が形成されていることを特徴とする請求項 1 2 記載の電子機器の冷却装置。
- [14] (補正後) 前記ガイド板は複数個のガイド板からなり、1つのガイド板 (1 6 1) は、冷媒の流れの下流側に位置する他のガイド板 (1 6 2、1 6 3) よりも長く、かつ、冷媒の流れ方向に対する角度が大きいことを特徴とする請求項 1 3 記載の電子機器の冷却装置。
- [15] 前記流路 (2 1) は、金属によって覆われていることを特徴とする請求項 1 記載の電子機器の冷却装置。

## 第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☒ 請求の範囲 3-6, 13, 14 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、  
請求の範囲3「流入口(27)」「流出口(26)」、請求の範囲4「吐出ポート(316)」、請求の範囲13「マイクロチャンネル(12)」、請求の範囲14「ガイド板」は、それぞれ前記されていない。このため、各請求の範囲の「前記」という記載か、従属すべき請求の範囲の「番号」が誤りであり、発明が特定できない。
3. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

## 第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところの国際調査機関は認めた。

請求の範囲2は、循環ポンプの種類に関する発明であり、請求の範囲7は、放熱板同士の補強に関する発明であり、請求の範囲8-11は、貯液槽に関する発明であり、請求の範囲12は、狭溝構造に関する発明であり、請求の範囲15は、流路を金属で覆う構造に関する発明であり、請求の範囲16-19は、冷却パネルを有さない冷却装置に関する発明であり、共通する単一の一般的発明概念を形成するように関連してはいない。

また、請求の範囲1の発明は、JP 2003-120548 A(松下電器産業株式会社)2002.02.28に開示されており、新規でないことは明らかであるから、請求の範囲1に従属することは、特別な技術的特徴とは認められない。

よって、請求の範囲1、2、7、8-11、12、15、16-19に係る発明に共通する、PCT規則13.2でいう「特別な技術的特徴」は存在しない。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。  
請求の範囲1、2、7、8-11、12、15
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

## 追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☒ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning  
Operations and is not part of the Official Record**

**BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ **BLACK BORDERS**
- ☐ **IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- ☐ **FADED TEXT OR DRAWING**
- ☐ **BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- ☐ **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- ☐ **COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- ☐ **GRAY SCALE DOCUMENTS**
- ☐ **LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- ☐ **REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- ☐ **OTHER:** \_\_\_\_\_

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.**